

農村生活改善のための 女性の技術向上基礎調査 フェーズⅡ報告書 (インドネシア)

平成7年3月

JICA LIBRARY
J 1124235 (1)

国際協力事業団

農 調 計
J R
95-28

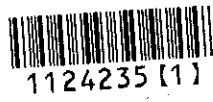
農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査フェーズⅡ報告書(インドネシア)

RY

農村生活改善のための
女性の技術向上基礎調査
フェーズⅡ報告書
(インドネシア)

平成7年3月

国際協力事業団



1124235 (1)

序 文

近年、開発における女性の役割（Women in Development, WID）の重要性への国際的認識が高まる中で、女性を含めた社会・経済的弱者を開発の公正な受益者として正しく位置づけ、積極的な開発の担い手として参加を促すような技術協力の実施の必要性が益々重視されてきております。

このような背景のもとで、当事業団は、平成2年度に実施した「分野別（開発と女性）援助研究会」の報告書の提言に沿って、女性の役割を十分に把握し、女性が主体的に開発に参加しうる望ましい農業分野における協力の実施に資するため、平成3年度から5年度までの3年間「農村生活改善のための女性の技術向上」に関し、調査研究を実施いたしました。

当事業団は、引き続き平成6年度から2ヵ年計画で「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業（フェーズⅡ）」として、農業分野の技術協力に資するWID配慮及びジェンダー視点を重視した農村実態調査手法の開発、ならびに、これと関連したプロジェクト形成・モニタリング・評価手法の調査研究を進めております。

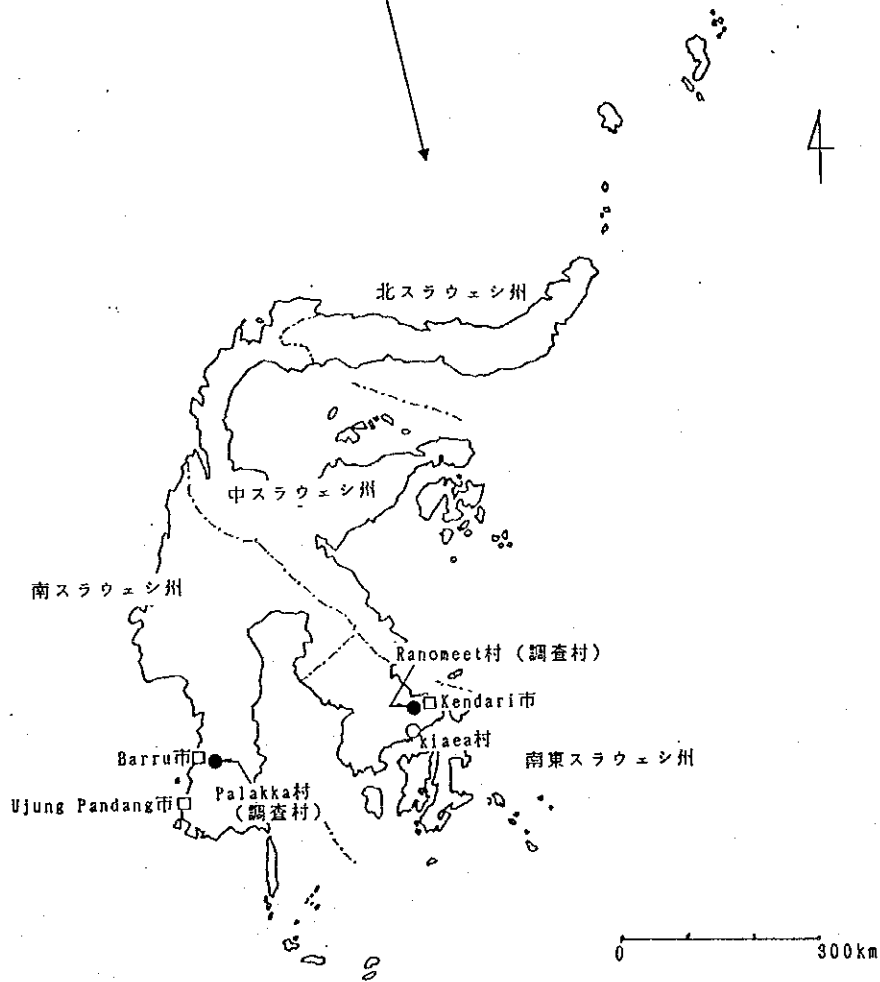
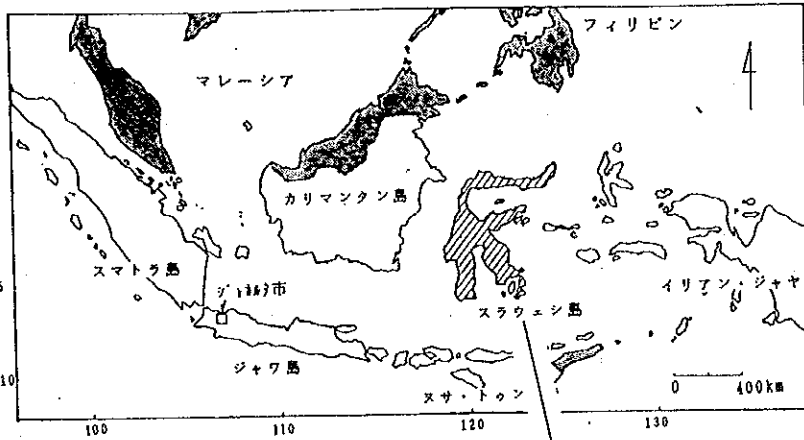
本調査研究は、有識者による国内検討事業と、同検討事業で提言された手法の検証を主たる目的とした海外現地調査から成り立っております。

本報告書は、海外現地調査としてインドネシアにて実施した調査結果をとりまとめたものであり、本分野の参考資料として広く関係者に活用されることを願うものです。

末筆ながら、本調査団派遣にあたり、ご支援・ご協力をいただきました関係各位に対し、心から御礼申し上げます。

平成7年3月

国際協力事業団
農林水産開発調査部
部長 小笠原 荘一



調査地位置図

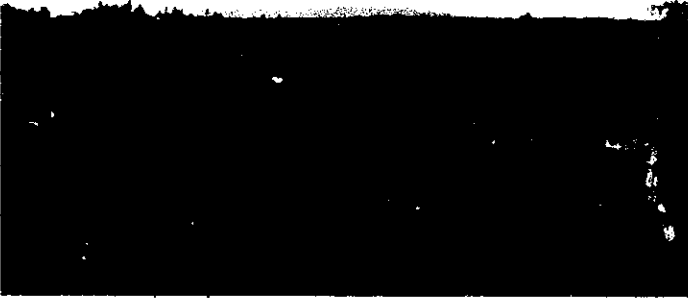
[Yayasan(1977)*、西村(1995)*及び、国際協力事業団(1994)*より作成]

*Yayasan Dwidjendra. Atlas Indonesia. 1977. Denpasar.

*西村美彦. インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画プロジェクト概要資料. 1995. 国際協力事業団.

*国際協力事業団. インドネシア共和国南スラウェシ州青年海外協力隊チーム派遣方式による村落開発プロジェクト事前調査報告書. 1994.

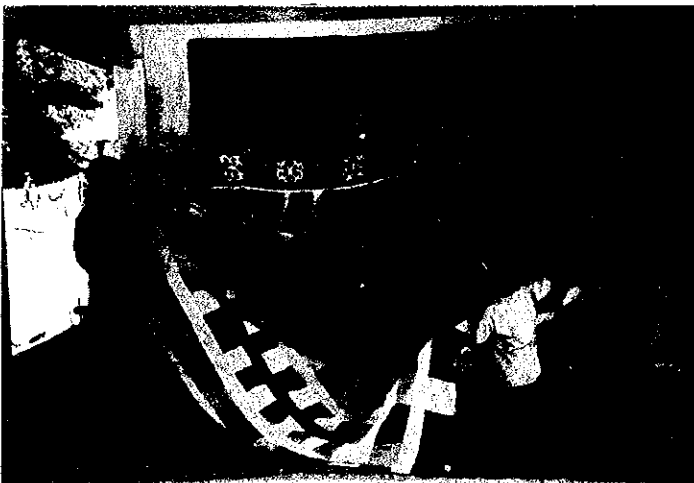
ーラノメト村ー



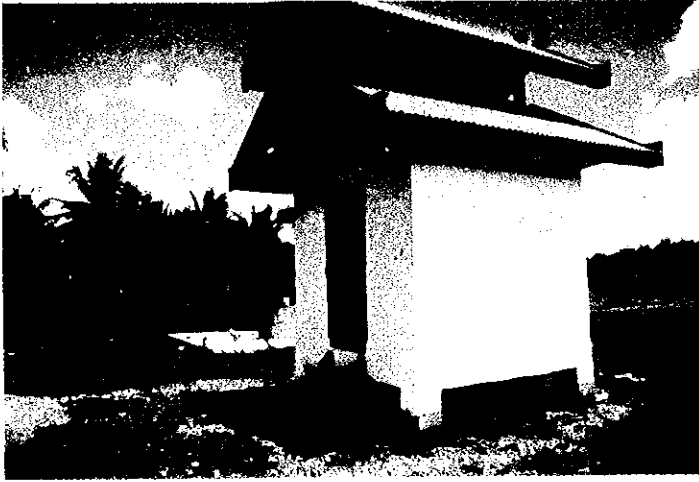
- ① ラノメト村遠景。
手前は、耕起を待つ水田。遠くに見える山は、村境外である。



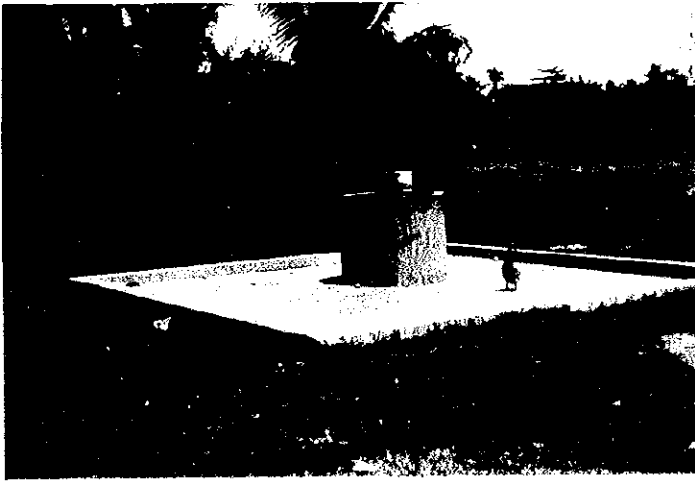
- ② 村のあちこちに見られるサゴ林。手前の田では、ジャワ人の村人が、トラクターでの耕起をしている。



- ③ 先住民族トラキの女性たちの伝統的なパッチワーク（キヤエア村で撮影）。



④ ラノメト村ではJICAのプロジェクトが進んでいる。プロジェクトによってつくられた、種子貯蔵庫。



⑤ 同じくプロジェクトでつくられた共同井戸。



⑥ 同じくプロジェクトでつくられた集会場。様々なミーティング、トレーニングに利用される。このときは、女性農民グループ、男性農民グループの人たちが集まってくれた。



- ⑦ 村人にとって健康管理は重要である。ラノメト村では現在も薬草やまじないによる伝統的治療師（ドゥクン）の果たしている役割は大きい。写真は、ジャワ人のドゥクンの Abdul Rahab氏。高名らしく村の内外に多くの患者をかかえている。



- ⑧ Abdul Rahab 氏の屋敷地内には、様々な薬草となる植物が植えられている。

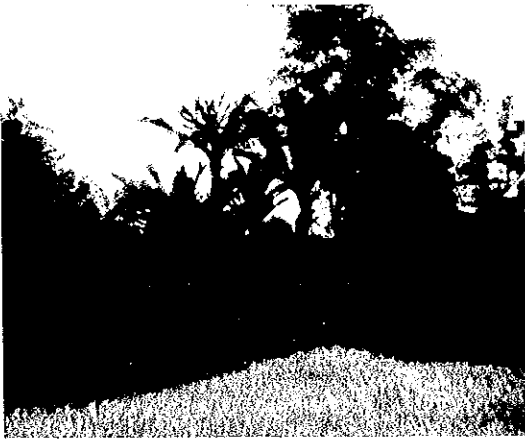


- ⑨ 近年、政府による保健サービスも一方で浸透してきた。保健局スタッフとPKKによる、ポシアンドゥ（母子保健サービス）が行われていた（キヤエア村で撮影）。



ーラノメト村
トラキ人インフォーマントー

- ① 水田での女性たちの労働交換による苗取り作業が行われている。



- ② インフォーマントのサゴ林は、屋敷地の裏につづくカシュー園のつきあたりにある。



- ③ 屋敷地のうらのラダン（ラダン）はカシュー園として利用されている。



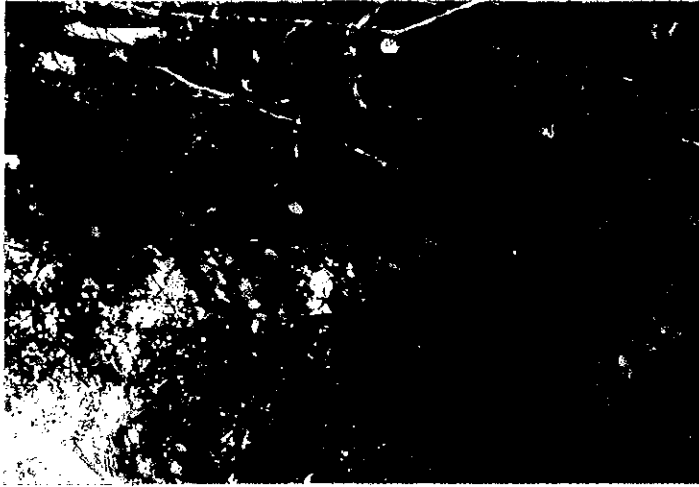
④ 同じくカシュー園だが、手入れを怠ると、すぐ、下草や木が生えて来てしまう。このまま放っておけば、二次林のようになる。



⑤ ラダンから集めてきて、住居の横に置かれた薪。



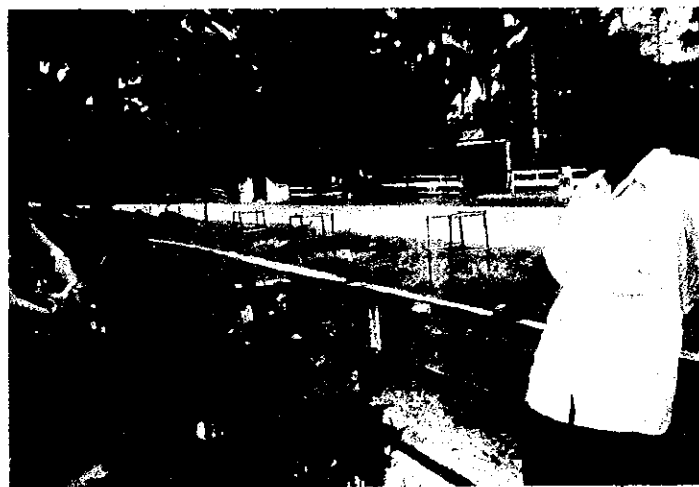
⑥ 住居とうしろに広がる屋敷林。



- ⑦ 屋敷林は木々で覆われており、木にはコショウ等のツル性の植物がはわさされている。



- ⑧ 林床には、苗が植えられている。



- ⑨ 幹線道路に面した部分は、政府の環境美化運動で、鉢植などが置かれている。



⑩ 水田横の出作り小屋の軒に無造作に刺されたナスの突。妻が採種用にしたもの。



⑪ 野菜などの種子の保管は妻の役目。



⑫ 食堂。左側に見える笠は妻の手作り。カゴは購入したもの。



⑬ マットも手作り。



⑭ 台所。鉄板を曲げてつくった
カマド。



⑮ 水浴場兼便所。廃水は下のトイ
を通して廃水溜へ。プラス
チック製品が目立つ。

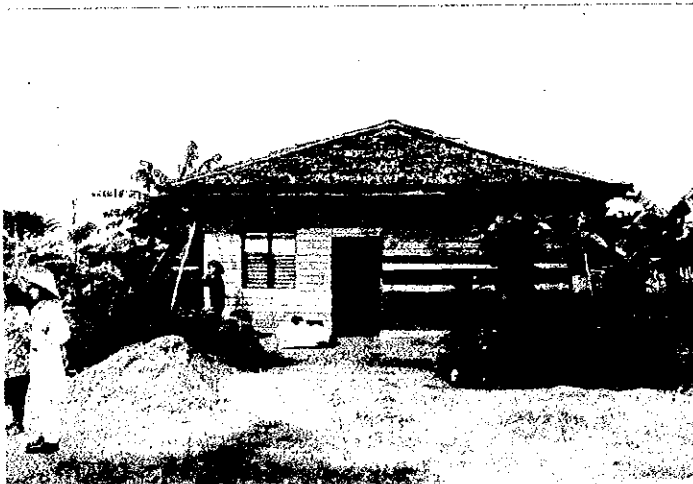
ーラノメト村
ジャワ人インフォーマントー



① 道ぞいに続く、猪よけの柵。



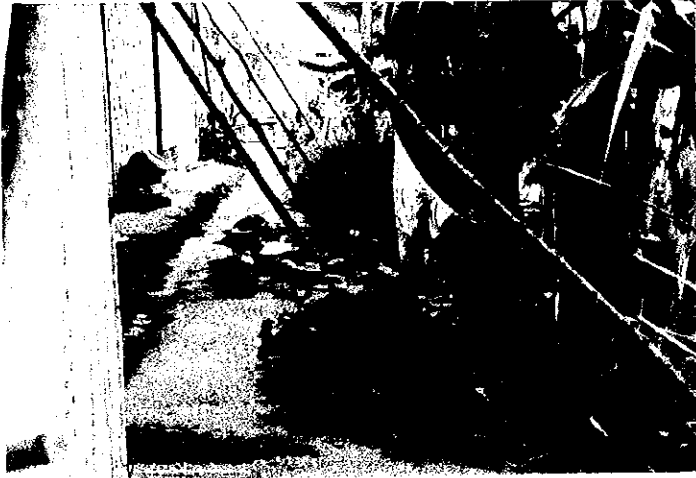
② 屋敷地も柵に囲まれている。



③ 建築中の住居。うしろ側はまだ草ぶきの状態である。住居の周りには、観賞植物が植えられている。



- ④ 母屋のうしろの井戸と水浴場。便所はもっと離れたところにつくられている。手前の竹製の小屋はアヒル小屋。うしろの高床式の小屋はハト小屋。



- ⑤ 住居の横には、ナス、レモン、グラス等の日々に必要な野菜、香辛料が植えこまれている。



- ⑥ 屋敷地はまだ若く、バナナその他、木々は見当たらない。コイの養殖用の池を3つ造成している。



- ⑦ ガマルの木 (Glyricidia Sepium) の垣
垣根、土壌流亡防止、緑肥等
様々な用途で利用される。
うしろにサゴの木が見える。



- ⑧ 園地におけるキャッサバとサ
サゲの混植。



- ⑨ キャッサバとトウモロコシの
混作の間に Bayam (野菜、
Amaranthus sp.)

—パラッカ村—



- ① 村は山がちな地形である。



- ② 村の中を川が2本流れる。乾季が厳しいため、この川をせき止め、農業用水（稲作用）として取水している。



- ③ 村の周囲にひろがる森の入り口。



- ④ 森の中からわき水を取って村の人たちは飲料水としている。ホースで水は家々へ引かれている。この施設はCARE-Canadaの援助でつくられた。



- ⑤ 村の中を通る州道。1983年に舗装され、公共バスが走るようになった。道ぞいを家々は竹垣や、生垣で飾っている。



- ⑥ 住居の入口まで、小石をきれいに敷きつめた家。



- ⑦ バスは走るようになったが、
運賃節約のため歩いて近くの
町まで行く人も少なくない。



—バラッカ村ブギス人
インフォーマント—

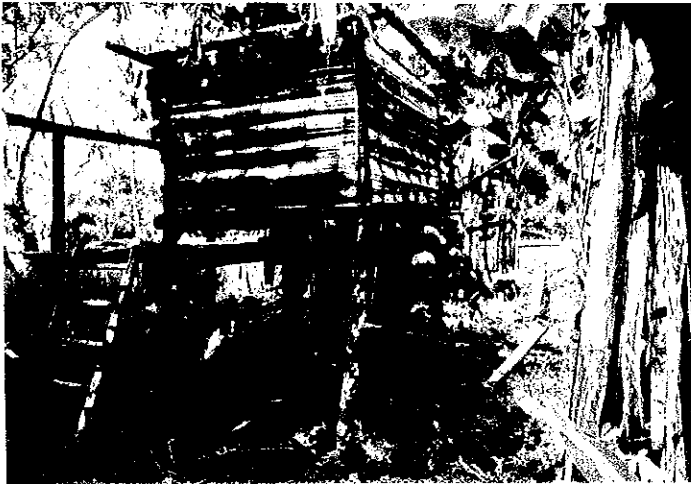
- ① 彼の所有する水田、土地は、
ゆるやかにスロープし、棚状
になっている。



- ② 園地（クブン）の入り口。
竹垣と、数種の植物による生
け垣を周囲にめぐらせている。



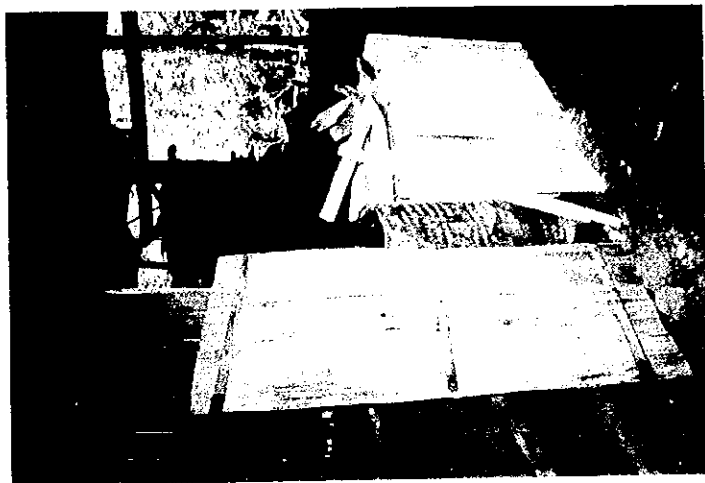
- ③ 園地内部。主に栽培される
キャッサバ、マメ類の他に、
バナナ、タケ、チーク等多種
の植物が植えこまれている。



- ④ 園地内の作業小屋。
ぶらさがっているのは、園地
の周囲の生け垣として用いら
れる植物の実の中身をくり抜
いたもの。水やり用ジョーロ
として用いられる。



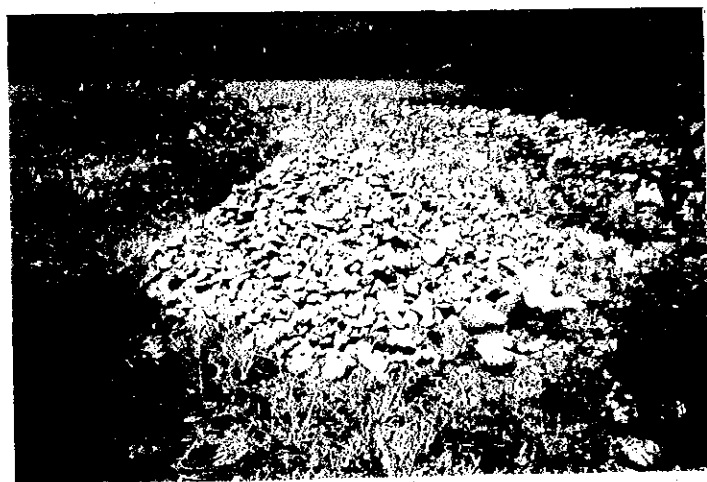
- ⑤ 屋敷地。
小さな敷地のいっばいっば
いに住居が建てられている。
周囲にココヤシなどが見える。
道路に面するところは、生け
垣がきれいに手入れされてい
る。



- ⑥ 1階部分に積まれた薪。週に2度ほど、2 kmほど先のチークを植えた園地から取ってくる。中央のドラム缶には、燃え残りの炭が再利用のために集められている。



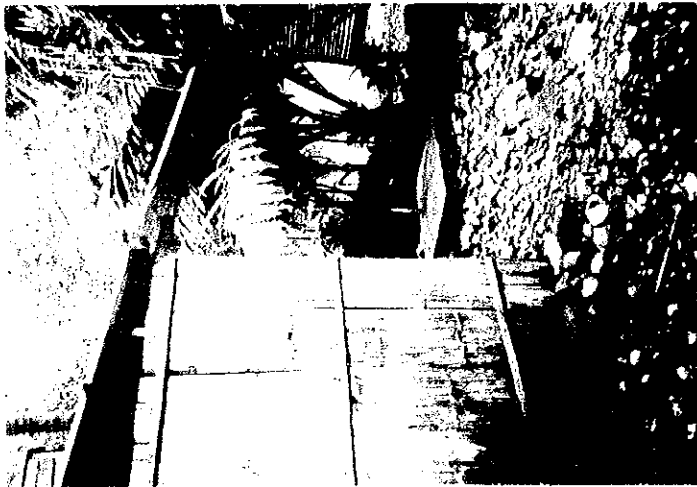
- ⑦ 住居の1階部分で行われる碎石作業。州道建設のための砂利として買い取られるため、女性のよい現金収入源となっている。



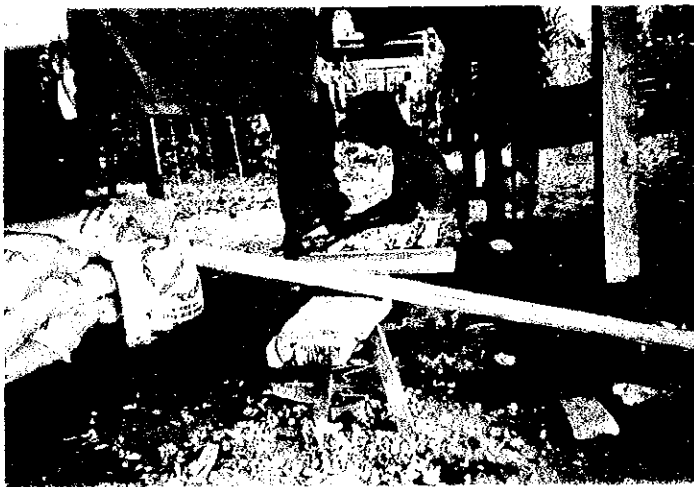
- ⑧ 川から集められた石。



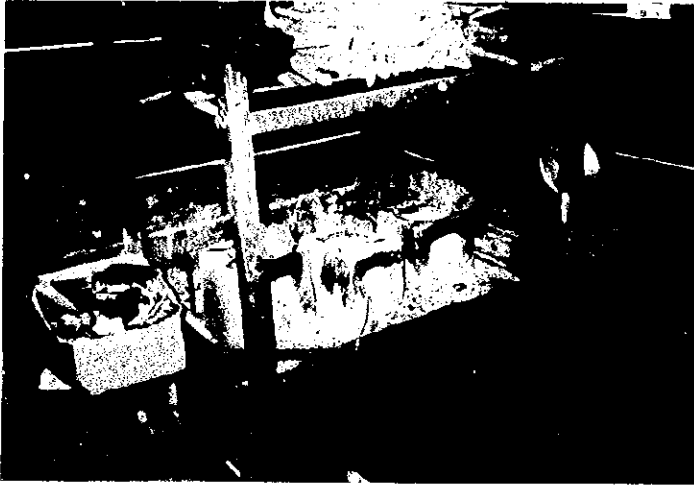
- ⑨ 石をバケツにいれ、頭ののせて家にもっていく女性。



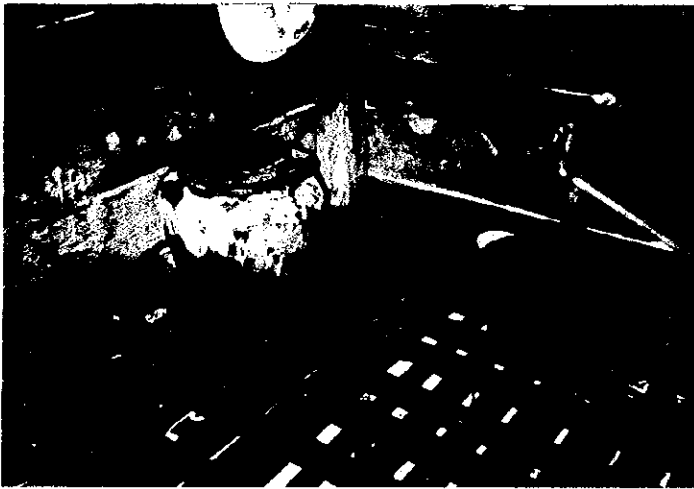
- ⑩ 水浴場兼便所と、廃水槽。簡易水道（わき水から）が引かれるようになって、水浴場、便所がつくられるようになった（それまでは、川で用を足していた）。



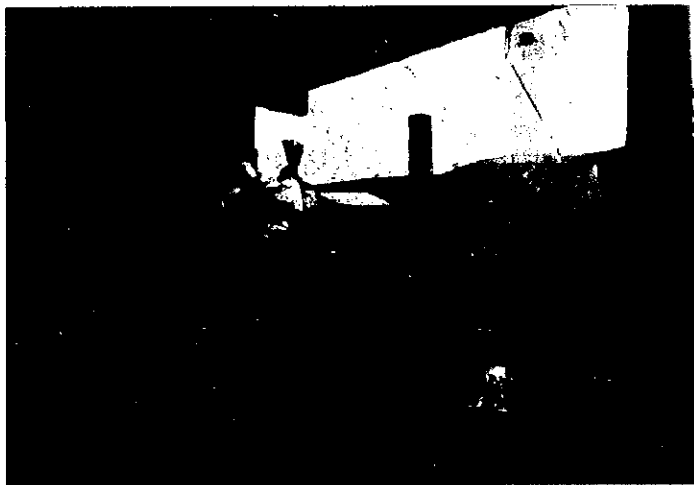
- ⑪ 大工道具が1階部分に置かれている。大工仕事は男なら誰でも身につけておかねばならない技術である。左はしの白い袋は化学肥料。



⑫ 2階の台所。カマドはコンクリート製で、上に薪が置かれている。



⑬ 台所水場。簡易水道のホースがつながれている。廃水は、粗い床の目を通して下に落とされる。左側は水ガメ。



⑭ 台所。必要なカゴ等は、夫がつくってやる。



- ⑮ 屋根裏。イネやトウモロコシが貯蔵されている。採種した種子もここで保管される。



- ⑯ 1階と2階をつなぐ階段。このように座る利用法もある(?)



ーパラッカ村の市ー

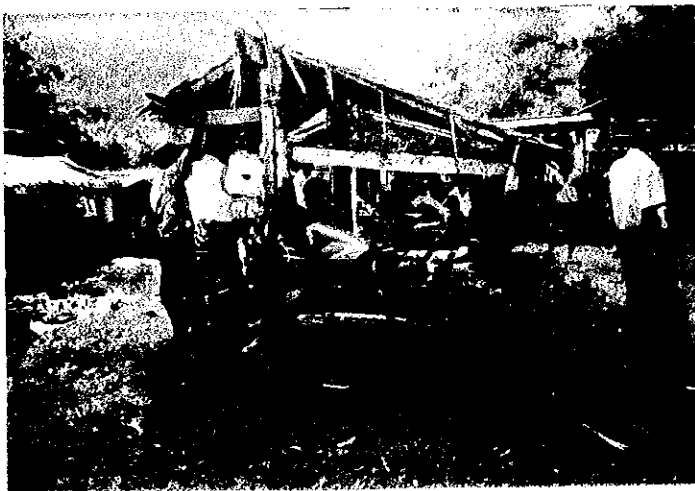
- ① 朝8:00ごろ、市へ向かう女性たち。ヤシの木にかけられた看板は“バザール通り”という意味 (Jln. は通り、Pasar は市、バザールという意味)。



② 市の遠景。右はしに車も見える。



③ 男たちは、市へ来るのに馬も使う。



④ バイクに品物（この男性は衣類）を積んでやって来る男性も。



- ⑤ 隣のガルン村の女性。
今日は、チークの葉 5 皿分の
トウガラシを売りに来た。500
ルピア(調査当時100ルピア≒
5円)の売り上げ予定。ここ
で、魚を 2,000ルピア分買っ
た。



- ⑥ パラッカ村から来た(右端、
立っている)女性。自分の家
のトウガラシとタケノコを売
りに来た。その横の女性は隣
のアナバウア村から。自分
の家の野菜、卵、ココヤシと
共に近くの町(バル)で買っ
てきた砂糖、コーヒー、糸等
を売る。



- ⑦ 魚は副食のメイン。売り場が
広がる。売り手は皆男性で、
バルから買いつけたものが多
い。



⑧ 日用雑貨品。バルや、もっと遠い都市（パレパレ）から買いつけてくる。



⑨ 衣料品。
州都ウジュンパンダンなどから買いつけてくる。いくつかの村の市を回って商売をしている人が多い。



ーラノメトの市ー

⑩ 市の外観。週3日も立つかなり大規模なもの。車を借り上げて商品を運んでくる人も多い。



- ② 野菜売り場。女性の売り手たちが色とりどりに野菜を並べている。



- ③ ラノメト村の女性農民グループのリーダー。朝の5時から準備をし、Toge（もやし）、Bayam、トウモロコシなどの畑や家庭菜園でとれたもの、自分で加工した菓子（OrdeOrdeなど）等売っている。自分の分だけでなく、近所の人分も売ってやる。売り上げ予定は10,000ルピアとのこと。



- ④ 商品には、森からの採集物も並ぶ。上部の黄緑色の果実はララヒといい、トラキの人が森から集めてきた。



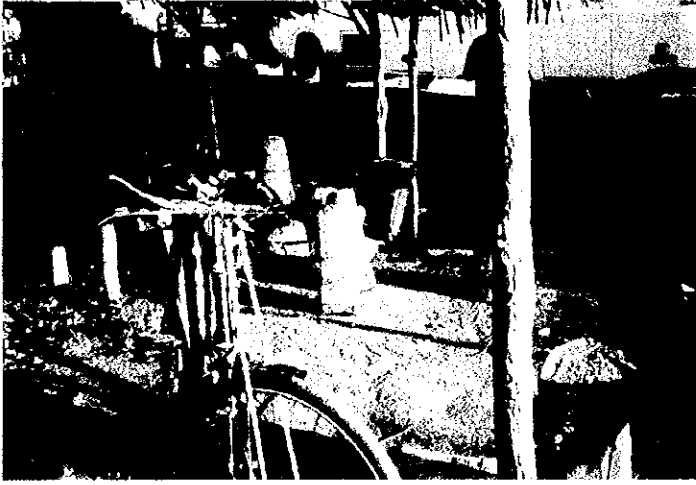
⑤ 魚売り場。クンダリ市などから買いつけてくる。



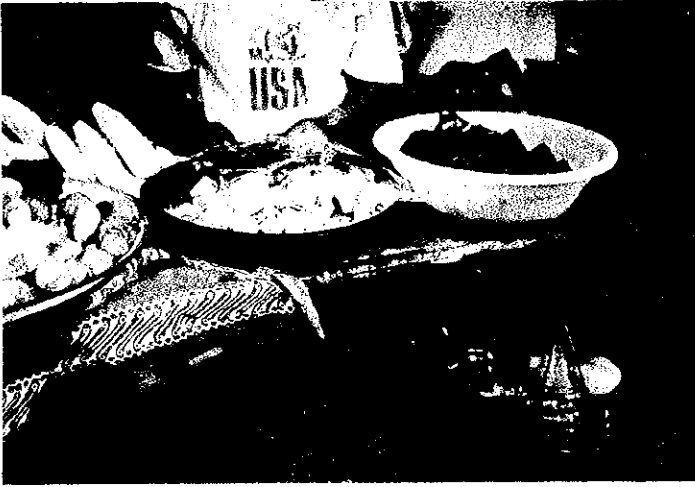
⑥ 日用雑貨。



⑦ 衣料品売り場。
ここは男性の売り手が多い。



⑧ サゴ売り場。この市ではサゴ、
コメ等の主食も扱われている。



⑨ 女性たちがつくった加工品を
売りに来ている。この写真の
売り手はラノメト村の女性農
民グループのメンバー。この
収益をグループで利用する。



⑩ 同じく、様々な加工品。

目 次

序 文
地 図
写 真

概要	1
1. 調査の背景及び目的	1
2. 調査対象国・対象地域の選定	2
3. 調査内容及び項目	2
4. 調査日程及び主な訪問先	3
5. 調査団員	5
6. 主要面会者リスト	6
I 総括	8
1. 調査団の役割と調査の方法	8
2. 調査による知見	9
3. Baseline Survey における留意点	14
II インドネシアにおけるW I D政策と国際援助協力体制	17
1. インドネシアの国内機関の取り組み	17
2. 政府機関による農村生活、ジェンダーの現状の把握の手法	21
3. 各援助機関の取り組み	22
III 農業農村開発プロジェクトにおける女性の生活向上プログラムと普及活動	25
1. 南東スラウェシ州農業農村開発計画と女性と生活向上に関するプログラム	25
2. 調査地域の生活改善・農業改良普及に関わる諸活動	28
3. 対象地域における普及活動と女性の組織活動	31
4. 農業・農村開発において考えられる生活改善項目私案	34
IV 農業・農村開発におけるベースライン調査のあり方	37
1. ベースライン調査の必要性と基本フレーム	37
2. 対象地域と調査対象者の選定方法	46

3. 調査地の概要とインフォーマントのプロフィール	49
4. 調査手法の適用と考察	58
5. 農業・農村開発におけるベースライン調査のあり方	93
6. 残された課題	100
APPENDIX	107
Appendix I フィールドでの調査行程	109
Appendix II 関係機関取り組み関連資料	111
Appendix III RRA手法の広がりと深まりの可能性の例	115

概 要

1. 調査の背景及び目的

開発途上国において、約8割の女性は農村地域で生活をしている。その多くは農業労働に従事し、農業生産・食糧の確保において様々な貢献をするとともに、生活に必要な家事労働・育児・家族の健康管理などの多様な役割を果たしている。女性達の果たしている役割は大きく、農業技術や生活技術の向上が、農業生産の増大、栄養水準の向上、農村生活の改善に大きく役立つことが期待できる。

一方、近年援助における国際的課題として環境・貧困・開発と女性(WID)等に対する取り組みの強化が提唱されている中で、女性が主体的に参加する形の協力の実施がますます重要となってきた。

日本においては農業改良普及事業及び生活改善普及事業の着実な活動が40年以上続けられているが、これらの事業では、農村女性の生産/生活技術の改善を通しての農村の活性化が実践されてきた。このような事業には、開発途上国の農村生活の改善を目指した活動を行う上で参考となる知識や経験の蓄積が多々あるものと思われる。

以上のような観点からJICAは、「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業(フェーズI)」を平成3年度より3ヶ年にわたり実施した。フェーズIの検討では、途上国の農村地域における女性の現状を把握し、また日本及び各国の経験を踏まえて、日本の今後の協力の在り方について検討が行われた。同検討事業と併行して現地調査では、中南米(ボリヴィア、ボンデュラス)、アフリカ(ガーナ、ケニア)、アジア地域(フィリピン)を対象として農村地域及び女性の現状把握並びに他の援助機関などの取り組みの現状について調査が実施された。

平成6年度から「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業(フェーズII)」として過去3ヶ年にわたる検討事業の成果を踏まえ、農村実態調査、社会的弱者に配慮したプロジェクト形成手法、モニタリング、評価手法の検討を進めている。

今回の現地調査ではかかる検討事業における手法等の開発に資するため、現地での途上国政府、国際機関、NGO等の農村実態調査の実態に関する調査、現地のJICAプロジェクトにおけるWID取り組みの現状等を調査するとともに、農業・農村開発における社会・ジェンダー視点導入の基礎となる農村実態調査(ベースライン調査)手法の試行を通じ、開発中の手法の現地適用について検討する目的で調査を行った。

2. 調査対象国・対象地域の選定

- ① 当該国政府のW I D事業への取り組みが積極的であること。
- ② 農村実態調査を使用するに適した住民参加型プロジェクトが存在すること。
- ③ 将来W I D配慮・農業・農村開発の可能性が高いこと。

などを勘案してインドネシアを調査対象国とした。

なお、現地調査では地域住民とのヒアリング等をスムーズに行う関係から既に地域住民と密接な関係を有するプロジェクト方式技術協力で実施している南東スラウェシ州農業農村総合開発プロジェクト及びJ O C V隊員チーム派遣を通じて進めている南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクトで協力中の村を対象とし、実施した。

3. 調査内容及び項目

(1) 現地調査に先立つ国内作業

- ① 我が国及び国際機関等における農村実態調査に関する既存資料の収集、分析、整理を行う。
- ② 今回の現地調査項目調査手法の検討を行う。
- ③ 農村実態調査実施上の留意点について整理する。

(2) 現地調査

- ① 当該国政府、国際機関、N G O等における農村実態調査手法の現状について把握する。
- ② 国内作業にて検討した手法の現地試用を通じ、かかる調査実施の必要性と併せ、実施上の問題点、留意点を整理し取りまとめる。

<農村実態調査項目>

- ・生活（植物）資源カタログ作成
- ・家族構成・農作業暦
- ・男女別一日の生活時間
- ・土地利用観念
- ・住宅平面図、屋敷地利用
- ・女性グループの組織活動

4. 調査日程及び主な訪問先

(1) 調査期間

平成7年1月30日～2月16日

(2) 農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査団 調査日程表

調査日程表1 (全 員)

月	日	曜	調 査 日 程	調 査 内 容
1	1/30	月	東京→ジャカルタ	(移動) 11:00東京発JL725便16:40ジャカルタ着
2	1/31	火	09:00 JICA 10:30 日本大使館 14:30 農業省 16:30 食用作物園芸総局	所長表敬、日程打合せ等 表敬(川本一等書記官) 表敬(Mr. Suharyo Husen他) ヒアリング(及川専門家)
3	2/1	水	(団長、森、古屋、門脇) 10:00 農業教育訓練庁 14:00 ローカコンサルタント 16:00 農業省計画局 (畑中、富田、吉野) 09:00 女性役割省 11:00 PKK 14:00 CIDA	ヒアリング(Mr. A. Soedradjat Mariaamidjaja他) ヒアリング(Mr. Laksomo Imawanto他) 打合せ ヒアリング(Ms. Hj Rini Soerojo) ヒアリング(Ms. E. Yogie他) ヒアリング(Mr. Robert D. Woodhouse他)
4	2/2	木	ジャカルタ→ウジエンバン ウジエンバン→クンタリ 11:00 プロジェクト事務所 11:30 農業省南東スラウェシ州 地域事務所 15:00 南東スラウェシ州農業・ 農村総合開発計画プロジェクト	(移動) 05:00ジャカルタ発MZ764便08:25ウジエンバン着 (移動) 09:05ウジエンバン発MZ714便09:55クンタリ着 日程打合せ 表敬(Mr. Yusuf Yakub) 専門家(高岡、難波、菊地、加茂、小笠原)からプロジェクト概要ヒアリング
5	2/3	金	09:00 ラノメト村 16:00 団内打合せ	ラノメト村調査(農業普及員、婦人グループより聞き取り、農家個別訪問) 各人より聞き取り調査内容報告
6	2/4	土	06:30 ラノメト村 10:30 キアエア村 16:00 団内打合せ	ラノメト村朝市見学 キアエア村調査(農業普及員、婦人グループより聞き取り、農家個別訪問) 各人より聞き取り調査内容報告

調査日程表2 (团长、森、古屋、門脇)

	月	日	曜	調査日程	調査内容
7	2/5		日	クンタリ→ウジエンパンタン ウジエンパンタン→ジャカルタ	(移動) 10:25クンタリ発MZ715便11:15ウジエンパンタン着 (移動) 13:05ウジエンパンタン発MZ765便14:20ジャカルタ着 ジャカルタ市内視察
8	2/6	月		10:00チワイ農業訓練センター	ヒアリング及び施設見学 (Ms. Budiharti他)
9	2/7	火		11:00JICA ジャカルタ→東京	調査報告 (移動) 23:30ジャカルタ発JL726便
10	2/8	水			08:20東京着

調査日程表3 (畑中、富田、吉野)

	月	日	曜	調査日程	調査内容
7	2/5		日		資料整理
8	2/6	月		AM ラノメト村 PM 〃	ラノメト村村長訪問 ラノメト村のトラキ族一世帯、ジャワ族一世帯を選び、聞き取り調査
9	2/7	火		ラノメト村	同上世帯において調査継続
10	2/8	水		クンタリ→ウジエンパンタン PM ウジエンパンタン→バル	(移動) 10:30クンタリ発MZ715便11:25ウジエンパンタン着 JOCVプロジェクト事務所、BAPPEDA訪問
11	2/9	木		AM バル PM パラッカ村	バル郡BAPPEDA訪問、パラッカ村村長訪問 パラッカ村においてインフォーマント選定
12	2/10	金		パラッカ村	同上インフォーマント(プギス族一世帯)への聞き取り調査(男女別)
13	2/11	土		AM パラッカ村 PM バル→ウジエンパンタン	同上調査継続 調査終了後、ウジエンパンタンへ移動
14	2/12	日			資料整理
15	2/13	月		AM Women's Study Center (IKIP) PM バル県地域総合開発実施 支援プロジェクト ウジエンパンタン→ジャカルタ	ヒアリング (Dr. Djaenabong他) ヒアリング (高田氏他) (移動) 16:30ウジエンパンタン発GA741便17:40ジャカルタ着
16	2/14	火		AM Women's Support Project Office (CIDAプロジェクト) U.S.A.I.D PM WID Information Center	ヒアリング (畑中・富田) ヒアリング (Mr. prijanto Tnatosia他) (吉野) ヒアリング (Mr. B. Sudarsono他) (畑中・富田)
17	2/15	水		AM PPSW (Center for Women Resource Development) PM JICA ジャカルタ→東京	ヒアリング (Ms. Chamsiah Djamal他) (富田) 資料整理、事務作業 (畑中、吉野) 調査報告 (移動) 23:30ジャカルタ発JL726便
18	2/16	木			08:20東京着

5. 調査団員

団長：総括	紙谷 貢	東京農業大学教授
団員：農村生活改善	森 八千代	愛媛県玉川町農業協同組合経済部 営農課調査役
W I D 配慮	畑中 初音	国際協力事業団環境・女性課 ジュニア専門員
農村生活とジェンダー	富田祥之亮	(社) 農村生活総合研究センター 調査役／主任研究員
農業技術援助手法	吉野 馨子	(社) 農村生活総合研究センター 研究員
協力企画	古屋 年章	国際協力事業団農林水産開発調査部 計画課課長代理
業務調整	門脇 美香	国際協力事業団農林水産開発調査部 計画課

6. 主要面会者リスト (敬称略)

JICAインドネシア事務所

所長 岡崎 剛一郎
所員 穴戸 健一
所員 角田 宇子
所員 神田 優美

在インドネシア日本大使館
一等書記官 川本 憲一

農業省海外協力局

(International Cooperation Bureau, Ministry of Agriculture)

Head H.Suharyo Husen, Bs,SE
Staff Jr. Yandri Ali

農業省食用作物園芸局

専門家 及川 章

農業省農業教育訓練庁

(Agency for Agricultural Education and Training, Ministry of Agriculture)

Director Bureau of Agricultural Extension Education A.Sloedradjat Matiaamidjaja
Staff Exstension Education Diana Prasastyawat
Staff Personnel Training Ella Rosilawah
Staff Personnel Training Djedjeh Hadidjah

ローカルコンサルタント

Director Laksmo Imawanto
Vice-Director Diti Kresnari S.H.
Staff Drs.Harijanto Djoewito

農業省官房計画局

(Biro of planning, Ministry of Agriculture)

Director Biro of Planning, Ai chief Alwiwur
Foreign Aid Planning Iwayan Sidhya
Staff Maringan Rumahorbo

農業省南東スラウェシ州地域事務所

(Regional office of Ministry of Agriculture in South East Sulawesi Province)

Director Regional office Yusuf Yakub

南東スラウェシ州農業・農村総合開発計画プロジェクト

専門家 高岡 修二
" 難波 輝久
" 菊地 創
" 加茂 忠雄
業務調整員 小笠原 壮一

チアウイ農業訓練センター (Ciawi Training Center)

Head Budiharti
Trainer Hanny Kartadisastra
Trainer Nan Djuarnani, Ir, M. Se
Trainer Syarifuddin, AS., Ir
Trainer Tjutju Muhartn. G. Ir
Trainer Sumarui Ir
Trainer Subangkit m

Trainer Sri Gatiyono Msc
State Ministry for Women's Role
Executive Secretary Hj Rini Soerojo

Ministry of Home Affairs (PKK)

Chairperson	E.Yogie
Vice Chairperson	Suryatha Slibrata
Vice Chairperson	Soemitro
Vice Chairperson	Gunardo
Secretary General	Soengeng Walejo
Information/Public Relation Group	Soemarko
Information/Public Relation Group	Mans Muskita
Head of Working Group 1	Soepranowo
Head of Working Group 2	Ms. Subiyaneo
Head of Working Group 3	Hilma Arma
Vice Head of Group 4	Trikomala Hairsyah

Women's Study Center (IKIP) Ujung Pandang
Professor Dr. Djaenabong

Baru (South Sulawesi) バル県地域総合開発実施支援プロジェクト

シニア隊員	高田 浩幸
シニア隊員	中山 一三
隊員	小國 和子
隊員	和田 義博

CIDA
Counsellor (Development) Mr. Robert D. Woodhouse
Programme Officer (Development) Francisca Indarsiani

Women's Support Project (CIDA Project)
Project Manager Ms. Dana Peebles

U.S.A.I.D.
Program Specialist Prijanto Tantosa
Program Specialist Ketut Djati

WID Information Center
Head B. Sudarsono
Coordinator Lini Somadikarta Ashdown

PPSW (Center for Women Resource Development)
Chamsiah Djamal
Ir. Nani Zulminami

I 総 括

1. 調査団の役割と調査の方法

平成3年度を初年度として進められてきた「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業」はそのフェーズⅠの事業を終え、平成6年度から新たな局面フェーズⅡに入った。フェーズⅠでの課題は、開発途上諸国の農業生産および農村生活における女性の役割についての実情を把握し、また我が国での経験並びに国際機関や先進諸国の行うWID関連事業に関する各種の情報を参考として、我が国として実施可能な技術協力の在り方についての指針を提供することであった。各種の文献サーベイやヒアリング等による情報資料の収集整理と現地での「基礎調査」によって得られた知見を通じて、開発途上諸国農村女性の社会経済的な活動状況やそれらに対する正当な評価を妨げている多様な問題点等について、我々の認識は大いに深められた。そして、WIDに関する技術協力プロジェクトの形成に向けての総合的なアプローチの必要性、問題への接近のための手順、地域特性等への配慮事項、等についての提言を行った。

「検討事業（フェーズⅠ）」での検討の結果は、WIDに関して何等かの協力事業を行うとするならば、次のような基本的な問題が存在することを我々にあらためて認識させることとなった。すなわち、(1)農村社会における女性の活動は非常に広範多岐に亘り、その多様な活動の基底にあるものが生活維持という機能であること、しかし、(2)資源へのアクセス、労働の配分、所得の形成とその配分など、農村生活の実態とくに女性の活動は、既存の資料だけではその把握が困難であること、そして、(3)その実態把握および生活の改善にはジェンダー的視点が要求されること、等である。このような認識が、「検討事業（フェーズⅡ）」では、今後技術協力を進めて行く上で必要な手法、すなわち社会／ジェンダー分析的視点を重視した農村実態調査手法、プロジェクト形成および評価手法の検討を、その課題の中心に置いたのである。

「検討事業（フェーズⅡ）」における検討委員会の作業と密接に関連する今回の基礎調査は、本来は検討委員会での討議の成果、すなわち調査手法（案）の完成を待って実施されるべきものではあった。しかし、諸般の都合により、基礎調査は委員会での討議と併行するような形で実施されなければならないこととなり、いわば「フェーズⅠ」での到達点に立って、かつ検討委員会での討議における基本的な考え方を活かしながら、既往の経験とくに「フェーズⅠ」最終年次のフィリピンでの基礎調査の成果を踏まえて、今回の調査を計画し実施した。すなわち、フィリピン調査で可能性を確認し得た「生活型農林業」の姿を把握する手法－社会経済的開発水準に応じた生産及び生活資源へのアクセスと利用状況との把握－に、CIDAが開発した社会／ジェンダー分析手法（SGA手法）を加えた調査手法を中心としたのである。

今回の基礎調査の主要課題である実態調査手法についての基本的な考え方は、対象地域の農村生活の仕組－生産および生活に関わる物、金、情報及び人による取引の流れ－の概要を短期間にとら

える手法を開発することである。資源の存在とその利用形態、農村社会の組織と運営形態、等、農村生活のパターンを正確に把握するには多元的あるいは学際的なアプローチを必要とし、それには通常かなりの時間を必要とする。それを短期間にやろうとするにはそれなりの方法を工夫しなければならないし、しかも、その調査結果を開発の進行過程でのモニタリングや成果の評価に必要なデータとして提供し得るBase-line Surveyの役割をも果たさなければならないのである。

社会/ジェンダー的視点を採り入れた実態調査である以上、農村生活における女性の活動状況を把握し、それと男性の活動状況とを総合化して行くアプローチが必要であることは言うまでもない。したがって、一つの生活基本単位—インドネシアの場合、家族を単位として見る—ことができる—における意思決定や役割分担についての男女の関わり方を知ることと、その生活基本単位が地域の中でどのような社会的経済的な位置付けにあるかを明らかにすることがまず求められるのである。つまり、このような情報の把握を通して、対象地域における「農家生活の仕組み」と「地域社会の仕組み」とを明らかにするのであるが、短期間にこれらを行うには、既存の情報や他の調査経験—とくに地域社会全体に関するもの—の活用も不可欠なことであろう。いわゆるRRA(Rapid Rural Appraisal)的な手法、すなわち、既に利用可能な情報に加え、とくに必要とされる領域に関する調査を行うことによって全体的な体系化に至る手法の活用が考えられるのである。

なお、今回の基礎調査では、調査手法確立の参考に供するために、国際機関及び先進諸国の援助機関、あるいはインドネシアの政府諸機関が、WIDあるいはジェンダー配慮のプロジェクトの形成や実施に際して、如何なる調査手法を用いて実態を把握しているかについて聞き取りを行うことも、重要な任務であった。また、調査対象地域として選定された南東スラウェシ州及び南スラウェシ州は、それぞれ国際協力事業団による「南東スラウェシ州農業農村開発計画」の実施地域、並びに「バル県地域総合開発実施支援プロジェクト」の対象地域であり、何れも調査報告書、事前調査報告書、等によって地域概況などのデータの利用が可能である。とくに、南東スラウェシのプロジェクトでは住民参加を狙いとして、男性のみならず女性をも対象とした農家の組織強化が協力分野として採り入れられ、女性も村づくりの担い手たることが期待されている。したがって、これらのプロジェクトでの経験もまた今回の調査にとっては極めて貴重な情報源と考えられたのである。

2. 調査による知見

(1) インドネシアにおけるWID政策と国際協力体制

a. 国内体制

男女平等という考え方は国家の存立原理であるPancasila(唯一神への信仰、人道主義、統一、民主主義、社会正義の5原則)に合致するものとされているし、開発5ヵ年計画の方向を定める5年毎の国策大綱にもその考え方は反映されている。女性の組織的活動という点では、1967年には既にPKK(Pembinaan Kesejahteraan Keluarga: 家庭福祉委員会)が全国

的に組織され、生活関連分野での政府活動の実質的な担い手となっているように、WID関連の活動については比較的長い歴史をもっていると言うことができよう。しかし、政府としてWID関連分野の事業について全国的な調査に本格的に着手し始めたのは、1978年に女性問題担当副国務大臣が誕生してからであり、それが1983年に国務大臣に昇格、Office of the State Minister for the Role of Women: MRWをNational Machineryとして、WID関連事業を実施する各省庁に対する政策アドバイスや調整を行うという体制ができ、各省庁にはWID担当官が、また各州にはWID Management Teamが置かれ、MRWはそれぞれの機関と年2～1回の調整会議を通じて事業の推進を図っている。

農村住民の生活環境、生活水準、等の状況を把握するために、複数の省庁がそれぞれ調査を実施しており、それに基づいて貧困対策的な措置が採られている。農業省では、ジェンダーの視点を加えた農村生活の現状の調査と、それに基づいたP4K (Income Generating Project for Marginal Farmers and Landless)という零細農民への融資プログラムがAgency for Agricultural Education and Training (農業教育訓練庁)によって実施されている。

上述のPKKは、Ministry of Home Affairs (内務省)の大臣夫人を頂点に各地方行政機関の長の妻を地方支部の代表として村レベルに至るヒエラルキーを作っており、末端の組織としてDasa Wisma (十人組)がある。このような組織により、栄養、保健衛生、生活改善、等の各種の活動が末端レベルにまで浸透するようになっており、形の上では全国的なNGOではあるが、行政のエージェント的な役割を果している。その他NGOとしては、公務員の妻によって構成されているDharma Wanita、全国レベルの女性団体の連合組織であるKOWANI (Indonesian Women's Congress)などがあり、また人材育成を目的として研究・トレーニング・出版などのプログラムを通じて政府の活動を助けるPPSW (Center for Human Resources Development)がある。これらの組織の活動は、政府予算及び国際的な援助機関からの援助資金をその財源としている。

b. 援助機関の取組

インドネシアのWID関連プロジェクトに対して経済及び技術的援助を提供している国際機関には、UNDP、ILO、UNICEF、World Bank、等があり、二国間協力を行うものとしてはCIDA、AIDAB (Australian International Development Assistance Bureau)、等やNew Zealand Embassyが挙げられ、外国のNGOとしてはFord Foundationなどがある。概してポリシー・レベルあるいは間接的な資金援助が多いが、グラスルートへの直接的な援助に重きを置いている機関もある。

今回の調査では、CIDA及びUSAIDを中心に、とくにWID-integratedならびにgender approachによるプロジェクト形成・実施、ならびにそのための現状調査の手法について情報を得ることに重点を置いた。既に入手済みの資料と面談の内容から、これらの機関

の社会／ジェンダーの視点からの問題へのアプローチの仕方あるいは考え方についての理解を深めることはできた。例えば、USAIDが採っている Penelitian Pengembangan (Joint Research and Development)、すなわち地方政府、研究者、普及員、農民グループとの連携を深めることにより、地域社会や農民の現況から生ずるニーズに合った形で技術の開発を進めるといった考え方からは、多くを学ぶことができた。

なお、これら機関に共通して言えることは、現地の専門的な知識能力を有効に活かすことを重視しているということであろう。情報の収集、プロジェクトの企画と実施、等についての直接的な責任を現地人のスタッフに委ね、それにカナダ人、アメリカ人の専門家をアドバイザーとして配し、上級のスタッフがこれを束ねる体制を採っている。また、現状調査などの、プロジェクトの企画実施面での実質的な部分は現地コンサルタントに委ねられていることが多いことも、その現われとみてよいであろう。したがって、調査の手法などについては、これらコンサルタントにもっぱら蓄積されているknow howを利用することになっている。このことは、これらの機関から調査手法についての詳細を聞き出すことを困難にするという結果をもたらしたのである。

(2) 調査地における営農の形態と農民の組織活動

a. 営農の形態

調査地、すなわち農村実態調査、より厳密に言えば農村生活総合調査手法を試みる地域としては、概査の対象として南東スラウェシ州 (Propinsi Sulawesi Tenggara) クンダリ県 (Kabupaten Kendari) ラノメト郡 (Kecamatan Ranomeet) ラノメト村 (Kelurahan Ranomeet) と同じくパラング郡 (Kecamatan Palangga) キヤエア村 (Desa Kiaeya) が、精査の対象としては、上記のラノメト村及び南スラウェシ州 (Propinsi Sulawesi Selatan) バル県 (Kabupaten Barru) バル郡 (Kecamatan Barru) パラッカ村 (Desa Palakka) が選定された。

人口 1,808人、世帯数 326のラノメト村は、総面積 1,570ha、概ね平坦な地形で最近不耕作地の開田が進み、主要な作物としては米、大豆・キャッサバなどの畑作物、カシューナッツなどのエステート作物が挙げられる。パラッカ村は、人口 2,369人、世帯数 560で、総面積 3,633haの半分近くが山岳地帯に含まれている。村の生産物としては米、落花生、トウモロコシが主要なもので、木材やロタンなどの森林からの採取物への依存度も高い。何れの地域も概ね慣習的な自治的営農の形態を維持していると言えようが、国際協力事業団のプロジェクトが進行中のラノメト村では、やや動態的な変化を見せ始めてきたと言えよう。

開発の遅れた地域での農村生活の調査では、そこに住む部族の違いによる生活様式の差異が問題となる。それぞれの部族の出身地での生活基礎の違いが村の中に異なった資源利用の形を持ち込み、それが村の形成に大きく影響することになる。先住民族であるトラキ人 (Tolakinese) と移住民であるジャワ人 (Javanese) がほぼ相半ばしているラノメト村では、ジャワ人はジャワ島の発達した水田利用と屋敷地 (Pekarangan) の集約的な利用を指向して

いるが、トラキ人は生活資源を比較的多く森林に依存している。先住民であるブギス人 (Buginese) によって構成されているパラッカ村では、川および森林への依存度が相対的に高いという特徴が指摘できよう。

b. 女性の組織活動

全国的な女性の組織としては、先に述べたように内務省の管轄するPKKがあり、その末端組織であるDasa Wismaを活用して、例えばPosyandu (母子保健活動) などの保健衛生事業や生活改善的な活動が行われている。PKKの組織はかなり整備されているしその活動も活発ではあるが、女性を開発の対等なパートナーと位置づけて男性とともに意思決定の過程に参加させるようなものとして機能しているとは必ずしも言えないのが一般的な現状であろう。政策的にもPKKの活動は日常的なコミュニティ活動の支援を柱に展開されてきたものであり、WID的な視点からの農村女性の組織化には異なったアプローチが必要とされていると見られる。

農村女性の組織化についての政策的なアプローチも時代とともにその狙いを変えて来ている。すなわち、1960年代には‘主婦’に対する家計的な支援に重点が置かれていたと見られるが、1970-80年代には彼女等をコミュニティ活動に積極的に参加させることを重視するようになった。そして1980年代末からは、男性と対等なパートナーとして意思決定の過程に参加できる女性を想定するようになってきたと言えよう。現在一部の州で実施されている農業省の零細農漁民所得向上を目的としたプログラム (P4K) では、男性グループのみならず女性グループの組織化を奨励し、BRI (Bank Rakyat Indonesia) の融資を活用した所得創出的な共同事業を計画させる等の施策は、この新しい政策展開の一例である。

調査対象地である南東スラウェシ州はP4Kの対象外ではあるが、JICAプロジェクトの対象地域内では、プロジェクトの指導によって着々と農村女性グループ (Kelompok Wanita Tani) が組織され、ミニ・プロジェクトと称する共同事業が行われるようになってきている。このように、外部からの働きかけによってではあるが、コミュニティを中心に所得創出的な事業が進められることによって、農村の経済的社会的な活動における女性の役割の重要性は明らかに増大してきていると見てよいであろう。しかし、自給的な営農を主としている調査対象の村では、農家の生活安定のための行動の主要な部分は元来女性によって担われて来たものであり、男性も女性もその役割に対する意識が大きく変わったとは言えないと思われるが、JICAプロジェクトが進めている農民夫婦に対する研修などを通じて生活の向上について共に考える機会が増えてゆくものと期待される。

(3) 開発と資源へのアクセス

a. 経済活動拡大への刺激

自給的な営農形態を維持している農村地域であっても、徐々に貨幣経済の中に組み込まれてきている。社会的環境の変化が否応なしに現金支出の必要性を増大させ、そのために現金獲得のための手段を求めさせることとなる。現金収入の増大のためには、労働力の配分並びに資源利用の効率化を図らなければならなくなる。ラノメト村でのインフォーマント（調査対象者）のトラキ人がその重要な主食であるサゴを、広いサゴ林を所有しているにも拘らず、現金で市場から購入している例は、明らかにこのことを示している。すなわちカシュー栽培によって現金収入の途を得た彼は、その現金で精製されたサゴを購入することと自らサゴ澱粉を採取精製することとを比較して、労働の効率性の観点から前者を選択したのであり、サゴ澱粉の採取を他人に委ねることによってサゴ林の活用という目的をも同時に達成しているのである。

貨幣経済化が必然の方向であるとするならば、それを促進するような外部からの刺激はそれなりに意味のあることではある。JICAのプロジェクトのような形での外部からの刺激、すなわち水田の造成、灌漑施設の整備、集約的な営農技術の指導と近代的な投入財の導入などは、明らかに所得増大の機会を作り出したし、生産力の拡大は商品化率の上昇を通じて現金収入機会を増加させ、また生活水準の上昇をも結果させることになる。生活水準の向上は、所得獲得を目指した経済活動の拡大への意欲を刺激することになるろうし、現にJICAプロジェクトの対象地域では土地や家畜等の獲得による生産拡大の希望を持つ者も現われている。

b. 自然資源へのアクセス

それまで自給的な営農によって生活の必要を充足し、安定的な生活を維持していた状態から離れて市場との接触を増加させて行くにつれて、資源利用の形態も従来とは異なったものとなってくるものと見られる。灌漑施設の整備や改善された生産技術の指導普及は農民に新たな経済的な機会を提供するものであり、彼等はこの機会を利用してより多くの収益を上げ生活の水準を高めようとする。そのために、ある程度基盤の整備が進んだ水田や畑地における生産活動により多くの労働を投入し、土地利用の集約化を図るようになる。その結果、比較的住居から離れた所にある畑地や山林への労働の投入は従前に比べて低下し、土地資源に対するアクセスの仕方に変化が生ずることになる。

自給的な営農の段階では、農業生産および生活はあるがままの自然資源に依存する度合いが大きいのが一般であろう。外的な経済環境の変化、開発の進展、また技術水準の向上、等によって新たな所得獲得の機会が増大するに伴い、あるがままの自然資源に対する依存度は低下し、最も収益増大の可能性の高い特定な資源、例えば水田などの効率的な利用に関心が高まって行くことなるろう。貨幣経済化の進展と新たな経済的可能性の発見の程度、すなわち開発の進展に伴ってそれぞれの主体の資源利用に対する関心に違いが生じて来るのである。

c. 労働配分の変化－ジェンダーの視点から

調査対象地域である南東スラウェシ州では、水田の造成や集約的な技術の指導によって農業とくに水稲作の生産性は向上し、農業所得増大の可能性が生まれた。一方、そのような所得の上昇には従前に比し耕地に対する労働の多投が伴うことも事実である。農作業における労働の多投は男女ともに共通して見られることではあるが、集約的な技術の導入普及に伴う水田等の耕地に対する労働投入の増大は女性よりも男性に多く見られる。男性が新たな所得増大の可能性を求めて水田 (Sawah) や畑、園地 (Ladang, Kebun) により多くの労働を投入する傾向を見せているのに対して、女性は生活の安定維持のために山林 (Hutan) や屋敷地 (Pekarangan) への依存を従前通りに継続する傾向にあると見受けられる。

新たな経済的機会への対応は、以上のように全般的な労働の強化をもたらすが、その程度はむしろ女性に対して大きく現われると見て差し支えないであろう。女性はいわゆる生活型農林業を従前通りに維持して行くという役割を担いながら、商品生産的な農業の労働集約化の過程にも捲込まれて行く。また、女性が主として立っている屋敷地の利用においてもその集約化が進んで行くように見られることも見落とすことのできない傾向の一つである。

従来から農産物の収穫、調整、加工、等の作業には女性が大きく関わってきているが、とくにその販売－日常必要とする物の購入のための市場 (pasar) での販売を主とする－は主婦の役割とされている。したがって生産力の増大は、これらの活動に投入される女性の労働を強化させることにもなるし、同時に販売に責任をもつ女性の発言力を増大させる効果をもつものと考えてよいであろう。しかし、現状では、ジェンダー的な役割の差やその変化を明確に意識しているとは思われず、また全般的に意思決定過程に女性が従来以上に責任をもつように変化してきているとは見受けられない。

3. Baseline Surveyにおける留意点

既に述べたように、今回の基礎調査の課題は、農村実態調査手法の試案を現実に適用し、それによって調査対象地域の農村生活の仕組の概要を短期間で把握するという目的が達成し得るか否かを検討することであるが、この試行的な調査の経験から、調査に当たってとくに考慮すべき要点のいくつかを示すこととする。

農村生活の仕組を明らかにするには、農村社会の構造を知りその中でのある一定期間における実物経済の流れを把握するという手法が採られるのが一般である。そのために、社会構造、家族関係、所得の源泉およびその配分、農業技術の内容、労働配分、等が主要な調査項目とされ、その主体が、それぞれの置かれた環境の中で、与えられた資源に対して如何なる評価を与えているかは往々にして無視されている。住民のそれぞれ、あるいはそのグループが如何なる価値前提を以て与えられた資源を利用しようとしているかは、一般的な調査手法では必ずしも十分に把握されているとは言

難い。住民の資源評価の状況を弁えていけば、それぞれの住民の外的な条件変化に対する対応の状況は、それぞれの生活単位毎の実物経済の流れから判断し得るであろう。この調査においてインフォーマント（調査対象者）の選定に当たってその性格と特徴を明確にしておくことの重要性が強調されているのはこのような意味においてである。

この農村実態調査は社会／ジェンダー的視点をもった調査であり、男女あるいは住民のグループの活動の現状を把握するだけでなく、開発の過程で住民のそれぞれのグループが如何なるニーズを感じ、またそれがどのように変わって行くか、を知るための手段とならなければならない。地域社会におけるグループの、あるいは男女のニーズが如何なるものかを知り、社会全体としての生活水準の向上を実現すべく、そのニーズに応えまたグループあるいは男女間のニーズギャップをどう調査するかの方法を見出し、そのために必要な手口あるいは努力すべき方向を明らかにすることが、この調査に求められていることなのである。

この調査が Baseline Surveyとしての役割をもち、開発の過程での monitoring やプロジェクトの成果の評価に役立つものであるためには、その社会の変化を読み取ることを可能にするような配慮が求められる。農村社会にとっての外的な環境条件に変化が生じた社会の開発が進展すれば、それに伴って農民の資源利用に関する関心や労働配分にも変化が生ずることは既述の通りである。したがって、農村実態調査は、その社会変化が現在どのような状況にあるのか、すなわちその地域社会の仕組と農家生活の仕組、並びにその現状と問題点を押さえることをその目的とするが、同時にその社会のもつ周辺社会や国民経済との関係を把握した上で、これらのことを理解しなければならないのである。さらに、プロジェクトの実施の過程で、農民等の関心の向け所が変わり、生産および生活活動に変化が現われる場合には、その変化を的確に把握し、それをプロジェクトの内容にフィードバックさせることができるように、この実態調査の手法が活用されることが必要であろう。

付 記

今回のインドネシア国調査では、南東スラウェシ州ならびに南スラウェシ州のプロジェクトサイトの住民の方々、同国政府関係者、国連各機関ならびに各国援助機関の専門家など、多くの方々に多大なるご協力を賜った。これらの方々に心よりお礼を申し上げる次第である。また、JICA 現地専門家の方々、現地事務所のスタッフにはひとかたならぬお世話をいただいた。ここに深く感謝の意を記して謝意に代えさせていただきたい。

なお、本報告書は、概要を古屋年章、門脇美香両団員が執筆し、I章（総括）を紙谷貢が団員の報告とチームで検討した内容をまとめた。II章は、畑中初音、吉野馨子両団員が、III章は、森八千代団員が執筆した原稿を富田祥之亮団員が加筆ならびに補足を行った。IV章は、紙谷の監修のもと団員が細部まで検討したものを、1. 2. と5. を富田が、3. を畑中と吉野が分担し、4. を吉野が執筆した。なお、各章を執筆するのにあたり、お互いのフィールド・ノートを参照して作成した。

（紙 谷 貢）

[参考資料]

国際協力事業団 「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書（フィリピン）」

平成6年3月

国際協力事業団 「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業（フェーズⅡ）報告書」

平成7年3月

II インドネシアにおけるW I D政策と国際援助協力体制

今回のインドネシアにおける関連各機関訪問の目的は、各機関が計画やプロジェクトを策定するにあたりどのように対象地域住民男女の生活の現状を把握するための調査を行っているかについてであった。しかし結果をさきに述べると、具体的な調査手法、その活用方法を入手することはできなかった。これには、時間の不足、インドネシア語の不理解、C I D A、U S A I Dなどの援助機関では実際のプロジェクトを運営するのはコンサルタントであり、彼ら自身は具体的な手法についてのノウハウを持っていなかった、ノウハウの秘守等の理由からか説明してもらえなかった等が理由としてあげられる。そこで、この章では図2-1をもとに、訪問した各機関のおおまかな活動内容を説明するにとどめる。図2-1の中で丸で囲んだ数字のついた機関が今回訪問した機関である。なお、appendixにそれらの機関から収集した、参考になりそうな資料を紹介している。

1. インドネシアの国内機関の取り組み

(1) 国家レベルの活動

インドネシアのW I Dのナショナルマシーナリーは Office of State Ministry of Role of Women(図2-1 ①、和訳名称は女性の役割省、以下MRWと略)である。1993年の大統領令によるとMRWの役割は政策策定、計画、調整及び女性の状況を改善するようなプログラムや活動の啓蒙である。第6次国家開発5カ年計画では、1)開発における人的資源としての女性の技術、知識の向上、2)女性労働者の保護と質の向上、3)家庭や地域社会において女性の果たしているさまざまな役割を支援、4)女性の進歩を支援する社会文化的環境整備、5)女性の組織と機構の確立があげられており、これに加えて子供と10代の若者に関する開発計画がMRWの責任とされている。¹⁾

省内には家族福祉、労働市場における女性、女性の教育、社会文化環境開発の4つの分野を担当する副大臣が置かれている。W I D関連プログラムの実際の実施は関係省庁が行うため、それらの省に置かれているW I D担当官と連携することにより、各省のプログラムにジェンダーの視点を組み入れてもらう。各省との調整会議は年に2回開かれ、予算討議、計画策定、プログラムのアセスメントがなされる。²⁾

地方分権化が進むなかで、W I D政策の推進に当たっては各州政府との連携も重要となっている。MRWもこのことから地方政府との連携を深めており、27の州にW I Dマネジメントチームを置き、州ごとのW I Dの現状を把握するとともに、女性の役割/地位向上の為のプログラムを推進している。各州のチームの長は年に1度MRWのもとに集まり調整会議を行っている。このチームにおける活動については、今回訪問した南スラウェシ州を例に地方政府の取り組みの項で説明する。

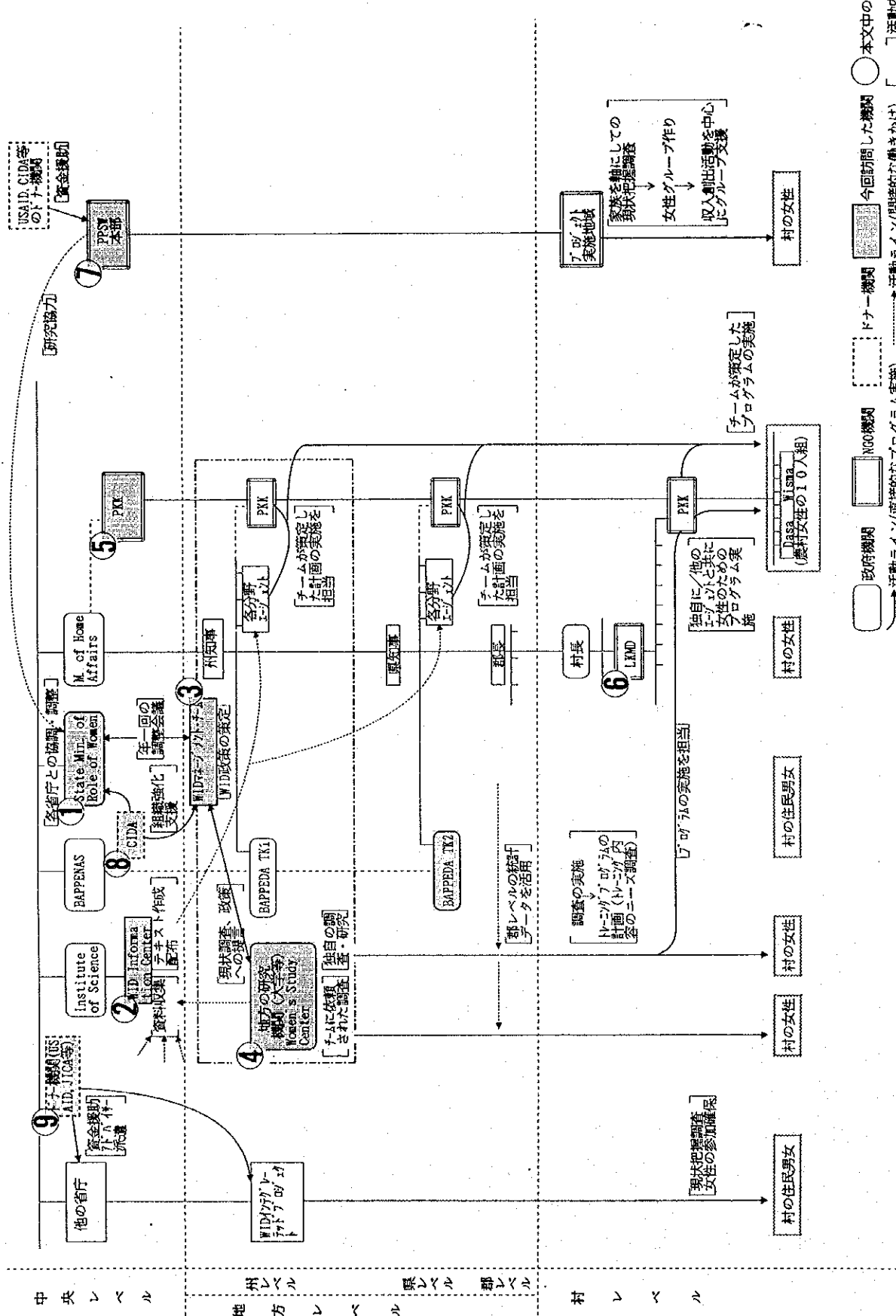


図 2-1 インドネシアにおける各機関のWID取組概略図

一方、WID推進を情報整備の側面から支援しているのがWID Information Center (図2-1、②)である。このセンターは大統領の下に直接に管轄されるIndonesian Institute of ScienceにつくられたCenter for Scientific Documentation and Informationの中の一セクションとして設けられている⁹⁾。ここではジェンダーに関する国内外の資料が収集されており、また国内の各大学につくられている女性研究センターの研究報告なども収められている。ここでは情報の収集、抄訳作成だけでなく、普及活動のためのテキストブックも作成しており、これまで水と衛生、食品加工、栄養の3つの分野で作成された。これらのテキストブックは各地のBappeda(地域開発企画局)や、関連部局の普及員に配布され、活動に利用されている。

(2) 地方政府機関の取り組み

地方政府のWID政策推進取り組みについて、今回訪問した南スラウェシ州を例にあげて説明する。WID政策推進のシステムは全国レベルで実施されているものであるが、その実質的な機能は州によってかなり格差があるようである。そのなかで南スラウェシ州はシステムがうまく働いている地域といわれている⁹⁾。

州政府内では、二人の副知事のうちの社会セクター担当の副知事が議長となって、WIDマネージメントチーム(図2-1、③)が編成されている。このメンバーには地域開発企画局(Bappeda)、公共事業省、社会福祉省の各省及び大学等の研究機関、そしてPKK(Family Welfare Movement、図2-1 ⑤、活動については後の項で説明)が加わっている。このチームは州の下にある県でも研究機関を含まない形で同様につくられている(しかし県レベルでは州レベルほどに問題意識が高くなく、上からの指示をただ受けているように見受けられた)。

大学には女性研究センター(図2-1、④)がつくられており、その地域の女性の現状について調査が進められている。ここにWIDマネージメントチームが調査を依頼し、その結果がチーム内で分析・議論され、計画策定に活用されるシステムになっている。州内ではばらばらに活動している各大学の女性研究センターの連絡調整もチーム内で会議で図られる。

WID関連プログラムの予算は中央、州、県レベルとさまざまなレベルから出され、プログラムの実施は多くは県で、いくつかは州レベルで実施される。プログラム運営者はプログラムごとに県知事が指名するかたちとなり、実質的には各分野のフィールドワーカーたちとなるが、中でも女性たちの草の根レベルまでの組織化を果たしているPKKは重要なエージェントとなっている。年に一度、中央のMRWで各州のチームの代表が集まって会議がおこなわれ、これまでの活動の検討・評価がなされる。

女性研究センターでは、このようにチームから依頼されて行う調査もあるが、大半は独自のプログラムに沿って研究を行っている。今回訪問した教育大学(IKIP)では1989年にセンターが設立されたが、まだ研究数はあまり多くなく、農村生活に関する調査はこれまで実施されていない。これまでの調査手法は、まず郡レベルの政府の統計を収集・分析し、問題点を仮定した上で、その点について問題を多く抱えていそうな調査地を選び検証する形をとっている。

またトレーニングなどの女性支援プログラムを実施することもあるが、この場合実施地域の村長や地域のリーダーたちの協力を受けながら女性たちへのニーズ調査を行った上でカリキュラムを決定している。このプログラムでも実質的なトレーニング指導者はPKKであった。

(3) 村レベルでの活動

PKK (図2-1、⑤)は1967年に設立された、全国に広がるNGOである⁹⁾。しかしNGOといっても政府によって管轄されている半政府組織であり、政府のプログラムの地域女性の参加を促進することを大きな目的としている⁷⁾。内務省大臣の妻を頂点に、各地方レベルでの長の妻(州知事の妻、県知事の妻等)を代表とする地方支部、というヒエラルキーをつくり村レベルまで達しており、一番下のレベルは村の女性たちをグループに組織したDasa Wisma(十人組)である。活動は10の基本プログラムに分類され、その第一と第二が政府の推し進めるパンチャシラ(インドネシアの国是をなす5原則)⁸⁾とゴトンロヨン(相互扶助)の精神の女性たちへの浸透である⁹⁾。そのほかに栄養、衣類、居住、家政、教育・訓練、健康等の具体的活動分野があり、また貧困女性のグループへのリボルビングファンド貸付等も始められているが、今回訪問した村でその実質的な活動が感じられたのは保健省とともに母子保健活動を行っているポシアンドゥ(Posyandu: Integrated Health Service Post)であった。PKKは全国に村レベルまで組織をもっているため、前述のようにWID関連の政府のさまざまな活動の実際の実施者として利用されている。

農村レベルの地域活動の担い手/行政の受け手は村長及びLKMD(図2-1⑥、村落開発委員会)という住民組織である。ここではボトムアッププランニングという村人のニーズを吸い上げて政策策定に反映させるシステムをつくっているが、実際は政府からの上意下達を浸透させるための機関という性格の方が強い。¹⁰⁾

PKKのような半政府系のNGOとは異なり、PPSW(図2-1⑦、英名: Center for Women's Resource Development)は限られた範囲での独自のフィールドを持ち、活動を行っているNGOである。一方で、MRWの研究委託なども受けており、政府との関係も保っている。ドナーとしてはUSAID、CIDA、Ford Foundationなどがあり、ジャワ及びスマトラ島が現在の活動地である。所得創出活動を中心とした女性の生活改善を活動の中心においており、女性グループの組織化及び貯蓄推進やローン貸出などで資金をつくり小規模なビジネスを起こすことを支援している。活動を行うに当たって現地の人々の現状調査を行っているが、その手法は今回の調査では明らかにできなかった。ただ、アプローチの仕方として男女を別々に捉えるよりも、家族という総体の中での役割分担を捉えていく方法をとっているということである。

2. 政府機関による農村生活、ジェンダーの現状の把握の手法

農村レベルにおいて、農民の生活状況を把握するために、複数の省がそれぞれの必要とする指標を用いて調べている。Bappenasにおける貧困郡の把握の場合、米に等価交換された個人の最低生活コストで貧困ラインを設定したものを指標とし、その貧困ライン以下の生活をおくっている住民の割合で貧困郡を設定している¹¹⁾。中央統計局の貧困村は、村落の潜在能力、住居及び生活環境、人口状況、農業従事者の割合、交通及び輸送手段の5項目27指標で評価される¹²⁾。この中の村落の潜在能力には、村落開発委員会の機能程度も含まれており、やや政治的な意味合いも含んでいるようである。この政治的色合いがもっと強く窺われるのが、内務省村落開発総局による伝統村、過渡村、自助村の分類であり、この指標にはパンチャシラの浸透の度合い、村落行政機構の機能、納税、村の開発行為への村人の参加の度合い等が指標の中に組み入れられている¹³⁾。そしてこれらの指標を参考にさまざまな開発プログラムが策定実施されている。

一方農業省ではどのように農村生活の現状やそこで女性が果たしている役割について把握しているであろうか。農業省が独自に収集しているデータは農業インフラ、農業投入、生産、マーケティング、収入に限られており、労働配分などのデータは中央統計局などに依存せざるをえず¹⁴⁾、ジェンダーの視点に落としてまでのデータ収集はまだ組み込まれていないようである。

このような中で、ジェンダーの視点によって農村の現状をまとめた「インドネシアの農業女性・漁業女性：ジェンダー分析によるインドネシアの農業における男女の分業形態に関する文献の検証」が1991年農業教育訓練庁によって作成されている¹⁵⁾。これは他の研究機関の既存の文献を分析したものであるが、さまざまな労働における男女の分業の状況、意志決定における男女の役割の違い等が表れており、このように既存の文献を整理するだけでも有用な情報を提供できることを示している。この資料は人的資源として重要な農業女性、漁業女性の役割向上のために政策決定者がより的確な政策決定を行う上での検討資料として役立つよう、また、より有効な人材活用を立案する上での一助となるようにとつくられており、教育者、政策決定に携わる人々や農業・漁業普及員などに利用してもらうことを目的としている。

農業省には現在農漁村レベルの現状調査を行った後に実施しているP4Kと呼ばれる小零細農漁民へのローン貸出プログラムがある。このプログラムは男女貧困農漁民を対象に少人数ごとの組織化を図り、そのグループを対象に年間利子率5%で活動資金を融資するものであり、女性も多数参加している。プログラムの活動については、Ⅲ-(2)-cでも説明しているので、ここではプログラムを実施するにあたってどのように現状把握をおこなっているかを述べる。

このプログラムでは地域の選定、地域内のターゲットグループのスクリーニングの作業の後に、グループ員への現状認識及び意識啓蒙のための世帯調査を実施している。これには生活や社会活動、情報等に関する項目も多く含まれており、これらの調査は農業普及員がおこなうこととなっている。またP4Kは参加型のプロセスを重視しており、グループメンバー間での情報の共有のために、視

覚的な材料（コミュニティマップ、チャート、ロールプレイ等）を用いての活動（現状把握、計画作り、モニタリングと評価）がおこなわれている。また、P4Kの調査内容についてはAppendixで和訳したものを紹介しているので参照されたい^{16) 17) 18) 19)}。

3. 各援助機関の取り組み

今回訪問したCIDA、USAID及び資料等で収集した他の機関の取り組みについて簡単に述べる。援助には間接的な資金援助とプロジェクトなどによる直接的な援助があり、たとえばCIDA、USAIDはともに前述のPPWSに対して資金援助を行っているが、この項では直接的なプロジェクトに関して述べる。

CIDAではInstitution Buildingのために、前述のMRWの調整能力向上（啓蒙のための関連機関へのジェンダー研修も含む）及び地方政府のWID関連計画立案能力向上のための支援をおこなっている。とくに情報収集能力、情報分析能力の強化を重視しており、これらの情報をもとに、より質の高い計画策定ができるよう、州、県、郡レベルの行政機関を対象に協力がおこなわれている。CIDAとしては現地の専門性を活用し、生かしていくことを重視しており、アドバイザー的な存在でカナダ人専門家が数名派遣されてはいるが、プロジェクトの実施の実質的な部分は現地コンサルタントに任せており、そこにノウハウが蓄積されている。

USAIDではプロジェクトにおけるWID視点の取り入れ、特にFarming Systems Researchにおけるジェンダー、社会視点の組み入れについて問い合わせたところ、1987年から1992年にわたって実施された農業省とのUpland Agriculture and Conservation Projectについて説明を受け、資料を得た。このプロジェクトでは、その経過とともにどのように文化、社会的な側面が組み込まれていったかがみてとれる。

プロジェクトの最初の2年間に実施された現状調査では人口、農民のプロファイル、現行のファームリングシステム、収入源、住民のニーズ把握等の調査がおこなわれた（詳しい内容については不明）。しかし、調査手法が確立していなかったこと、チームメンバー内での不調和、厳しい予算状況下での他の分野からの圧迫、調査に時間をかけすぎたこと等により、この調査結果はあまり有効に活用されずにいた。そのような状況の中で、農民が環境保全に関して持っている認識を把握するために女性の文化人類学者が1カ月間派遣され、RRAを用いた方法で調査をおこない、彼女は農民たちが豊富に持つ知識を活用すること、男性及び女性農民とのコンタクトを深めること、新しい農民グループを組織することばかりにとらわれずに従来からある農民グループを活用すること、普及員とのコンタクトを深めること等を提言した。農業技術をその生産性向上のために現地で試験するという従来の姿勢から、技術をどれだけ地域社会や農民ひとりひとりのニーズにあった形で開発していけるかを考えていく方向へプロジェクトの姿勢を変換しようというこの考え方は、penelitian pengembangan (Joint Research and Development) という名称を与えられ、次第に形を

整えていった (penelitian pengembanganについてはAppendixに内容紹介)^{20) 21)}。

USAIDの事業においても、実際のプロジェクト運営者はコンサルタントである。また、WIDのインテグレーションに関しては、プロジェクト参加者のうち最低指定の割合を女性が占めるようにするクォータ制をとって女性の参加を確保している。

(畑中初音・吉野馨子)

参考文献/注

- 1) Office of the State Minister for the Role of Women. Women in Development: Policy and Programme. Jakarta, 1994.
- 2) Office of the State Minister for the Role of Women. Machinery for the Advancement of Women. Jakarta, 1994.
- 3) The Indonesian Institute of Science (パンフレット)。
- 4) Center for Scientific Documentation and Information. Asean Clearinghouses on Women in Development. Indonesian Institute of Sciences, 1994.
- 5) MRWのExecutive secretaryであるMs. Rini Soerojoのコメントによる。
- 6) PKK. Family Welfare Movement (パンフレット)。
- 7) インドネシアのNGOは4つに分類されており、それらは1)村レベルの住民組織 (自助組織、モスク委員会等)、2)村レベルの住民組織を支援する組織 (一般的にローカルNGOの範疇に含まれる)、3)政府によって管轄されている半政府組織 (LKMD, PKK等) 及び4)その他の組織 (宗教団体や外国に本部のあるNGOなど) となっている (注¹⁰⁾ 参照。)
- 8) パンチャシラ
パンチャは「5」を、シラは「徳の実践」を意味するサンスクリット語。現在のインドネシアでは、このパンチャシラを国家の存立原理にして、国民生活の源泉をなす最も重要な基礎として位置付けている。パンチャシラの字句やその順序は引用の状況によって必ずしも一定していないが、政府が正文として認めているものは以下の通りである。
①唯一神への信仰、②公平で、文化的な人道主義、③インドネシアの統一、④協議と代議制において英知によって導かれる民主主義、⑤インドネシア全人民に対する社会正義。(石井米雄ら編、インドネシアの事典、同朋舎、1991。)
- 9) ゴトンロヨン
ゴトンロヨンは、相互扶助という日本語に訳される。しかし意味は、もう少し大きい。「このようなゴトンロヨンは助け合いというよりも、共同体に対する義務的な奉仕活動としてとらえた方がよいかもしれない。しかし、『力を合わせて』村や町内の美化に励み、その安全を守ることは重要だとみなされている。労力を出せない人たち、出したくない人たちは、なにかしらの金を払って義務を逃れる。税金の一種、労役である。かつては労役を私的に利用した貴族もいたが、さすがに今はそういう話は聞かない。労役の恩恵を被るのは、得たいの知れない『お

らが村』や『町内』という漠然とした共同体である。(宮崎恒二, 助け、助けられ、助けさせられて, 伊藤真他編, 暮らしがわかるアジア読本 インドネシア, 河出書房新社, 1994 (再版)

- 1⁰⁾ 国際協力事業団, インドネシア低所得者層対策基礎調査団報告書, 1993.
- 1¹⁾ 前掲書
- 1²⁾ 山田 恭稔, 企画調査員報告書: インドネシア農村貧困企画調査, 国際協力事業団, 1994 (内部資料).
- 1³⁾ Pemerintah Kabupaten Daerah Tingkat II Barru, Tipologi and Klasifikasi TKT Perkembangan Desa Kabupaten Dati ii Barru Tahun 1993-1994, Propinsi Sulawesi Selatan, 1994.
- 1⁴⁾ Asian Productivity Organization, Improvement of Agricultural Statistics in Asia and the Pacific, Tokyo, pp342, 1993.
- 1⁵⁾ 農業省農業教育研修普及局, インドネシアの農業女性・漁業女性: ジェンダー分析によるインドネシアの農業における男女の分業形態に関する文献の検証 (和訳), 1991年.
- 1⁶⁾ 農業省農業教育研修普及局, P 4 Kとは何か? 1994.
- 1⁷⁾ 農業省農業教育研修普及局, 低所得家族を指導するときの15段階, 1994.
- 1⁸⁾ 農業省農業教育研修普及局, 小農家判定調査フォーマット: モデル2.
- 1⁹⁾ 農業省農業教育研修普及局, 小農家グループメンバーへの世帯アンケート調査フォーマット.
- 2⁰⁾ Agency for Agricultural Education and Training, Min. of Agriculture, Extension for Small Farmers and Fishermen: A Participatory Approach, 年不明.
- 2¹⁾ P.T. Gondwana, Annual Report of Contract and Research Activities 1987-1988 : Upland Agriculture and Conservation Project, GOI and USAID, 1988.

III 農業農村開発プロジェクトにおける女性の生活向上プログラムと普及活動

本章は、南東スラウェシ州で実施されている農業農村開発計画プロジェクトのなかで女性と生活向上に関わる活動と同プロジェクトのもとで展開されている農業普及の活動の実態を基礎に、生活改善項目の私案を考察したものである。

1. 南東スラウェシ州農業農村開発計画と女性と生活向上に関するプログラム

(1) プロジェクトの概要

この農業農村開発計画は、南東スラウェシ州クンダリ県において1991年3月から1996年2月末までの5年間で実施される農地基盤整備を中心とした農業開発計画である。対象となる農村は、ラノメト村、パラंगा村、キヤエア村、ラロバオ村、ラプル村、オネウィラ村、ラエア村、サブラコア村のインドネシアの村単位で5郡8カ村である。スラウェシ島の南東部のクンダリ市を中心とする農村地域であり、インドネシアでも開発が遅れた地域の一部とされている。農業生産、社会的条件等タイプの異なる農村が対象であり、農業基盤だけではなく、適正な農業機械の導入をはかり、栽培および営農技術のレベルアップをはかることが計画されている。この方法論として農民参加による実践的教育を行うプログラムも用意されている。

協力課題は以下の通りである。

- ① 農業・農村総合開発計画の策定
 - ・作付体系、土地利用、営農計画
 - ・農業基盤、農村インフラ整備計画
- ② 農業・農村基盤の整備
 - ・農業基盤整備
 - ・農村インフラ整備
- ③ 農業技術の演示
 - ・水稲栽培
 - ・畑作、永年作物
- ④ 農民の組織の強化
- ⑤ 地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練

(国際協力事業団：同プロジェクト、パンフレット 1994より)

これらを実行するために、チームリーダー、地域開発、土地基盤整備、施設整備、営農指導、機材維持管理・操作、農民組織、業務調整の長期専門家が派遣されている。短期専門家として、農業経済、収穫後処理、畜産、土壌分析、病虫害などの専門家が計画ではあげられている。

(2) 女性と生活向上プログラム

これらの総合的な農業・農村開発プロジェクトを推し進めるのにあたって、本調査研究と関連があるのは、農民組織強化専門家の役割である。開発のハード面に対してこれを開発のソフト面としている。営農指導を展示圃を通じて実施すると同時に、住民参加を積極的に実施し、女性に対しても配慮がなされている。プロジェクトにおいてこのような女性をターゲットにした要素を加えた契機には、インドネシア政府が積極的に推し進めている女性の社会参加の方針も1つの要因となっている。農業農村開発プロジェクトで住民参画方式をとる場合、男性の他産業就業や都市や海外出稼ぎ等などがあり、農業従事者の実質的な主体が女性である場合が多くなる。以上のような背景のもとで技術移転の対象に女性を含めることが一般的になっている。この点について、ホンデュラスのJICA農業開発研修センターのプロジェクトでは女性の研修への参加を進めてはいるが、施設が男女が利用することを考慮してつくられてはいないことが指摘されていた。女性が研修で非常に熱心であることが専門家によっても指摘されていたが、同プロジェクトでホンデュラスの女性の活動等の調査はされていなかった。女性が研修に参加することの動きに対処するのに精一杯というところなのだろう。同様に、スリ・ランカのマハヴェリ河開発計画において世銀のプロジェクトを実施している農業専門家も農村生活の問題を扱える専門家の必要性を訴えていた。

インドネシア、南東スラウェシ州農業農村開発プロジェクトでも同様であり、同プロジェクトの場合、協力直後から農村女性をターゲットにしたプログラムが組込まれたのである。このプロジェクトでは農業農村開発における女性の役割について以下の点をあげている。

- ① 農業への直接参加；庭先野菜園芸栽培、養鶏
- ② 所得増収のための活動（村の産業）；家内産業（織物、農産加工）
- ③ 生活向上；食事、栄養、衛生等の改善

これらを実施するために女性対象の研修とミニプロジェクトを実施している（表3-1-1、表3-1-2参照）。

表3-1-1 農村女性をターゲットにした研修 1993年
(南東スラウェシ州農業農村開発プロジェクト)

コース名	対象	概要	参加者	開催場所	期間	研修内容
婦人組織強化	キーパーツ	農村女性活動強化	婦人G等	キャエア村	93/11/1~3	農村開発における女性の役割等
婦人組織強化	キーパーツ	農村女性活動強化	婦人G等	ラロバオ村	93/11/22~24	農村開発における女性の役割等
婦人組織強化	グループ	農村女性活動強化	婦人G等	ラロバオ村	93/12/6~8	現地食の改善等
婦人組織強化	グループ	農村女性活動強化	婦人G等	ラプル村	93/12/9~11	現地食の改善等
農村生活向上	農家夫婦	夫婦と生活向上	農民夫婦	キャエア村	93/11/8~9	視察研修、生活向上討論
農村生活向上	農家夫婦	夫婦と生活向上	農民夫婦	ラロバオ村	93/11/10~11	視察研修、生活向上討論

表3-1-2 農業農村開発プロジェクトにおけるミニプロジェクト 1992/1993

年度	名称	対象地域	対象グループ	対象	内容
1992	パパイヤ苗供給計画	ラノメト村	Tmnas Karya Dasa wisuma	若者 婦人	パパイヤ苗の育苗 1000 本/家庭菜園
		パラング村/ キヤエヤ村	Bina usaha/ Santaturu/ Tuna muda/ Kampala Jaya), (Dasa wisuma)	若者 婦人	各パパイヤ育苗 500 本/家庭菜園
	野菜種子生産活動	ラノメト村	若者G	若者	十六ササグ種子生産
		パラング村	2若者G	若者	十六ササグ種子生産
		キヤエヤ村	1若者G		
1993	養鶏活動	ラノメト村	3若者G	若者	1年後同数返還のリボルビング
	鶏の雛羽化事業	ラノメト村	Tunas Karia G	若者	卵から雛を大量に孵す事業
	畑作物の混作	ラノメト村	Tunas Karia G	若者	トウモロコシと落花生の混作
	野菜栽培活動	ラノメト村	婦人G	婦人	十六ササグ、ナス、キュウリの栽培
	サラク椰子の 機材利用活動	ラノメト村	婦人G	婦人	猪、牛の害から防護、サクラヤシの実を販売
	カシューナッツの 実割り加工	ラノメト村	家庭婦人	婦人	家内産業育成の一環
	作付け検討栽培実習	ラノメト村	農民G	農民	(陸稲)→水稲→畑作物(野菜)の作付け体系
	養鶏活動	パラング村	2若者G	若者	1年後同数返還のリボルビング
	丘陵地畑作物栽培実習	パラング村	2若者G	若者	丘陵地の開畑による落花生栽培
	養鶏活動	パラング村	6婦人G	婦人	1年後同数返還のリボルビング
	庭先野菜栽培活動	パラング村	8婦人G	婦人	野菜畑の開畑：十六ササグ、キャベツ、ナス、トウ ガラシ等
	畑作地の落花生栽培活動	キヤエヤ村	2若者G	若者	丘陵地の開畑による落花生栽培
	野菜生産活動	キヤエヤ村	Tunas Muda G	若者	十六ササグ、キャベツ、ナス、スイカ、等とパパイ ヤ栽培
	庭先野菜栽培活動	キヤエヤ村	4婦人G	婦人	道路際で野菜畑の開畑：十六ササグ、キャベツ、ト マト、等
	草地における栽培活動	ラロバオ村	若者G	若者	アランアラン草地で畑作物栽培の試み
	小規模野菜圃場	ラロバオ村	婦人G	婦人	十六ササグ、トマト、パイアム、ナス、キュウリ等
	サラク椰子園作り	ラロバオ村	農民G	農民	道路沿いの共有地に椰子を植栽
	湿地の有効利用法	オネウィラ村	農民G	農民	ソルジャン栽培を試みる

研修では、「キーパーソン」と呼ばれる農村女性グループのリーダー研修と農村女性グループのグループ員が対象となるものがある。これに加えて農家夫婦が対象となる研修も用意されている。農村生活の向上は女性だけでは問題解決が難しい場合が多い。「農村生活向上」のプログラムの目的は「村の生活向上に必要な知識および考え方について、村の中核者を対象に研修を行うことによって村の生活向上活動に積極的に取り組む体制づくり」があげられている。農民夫婦に対する研修を通じて家庭内でも生活向上を考える機会づくりが期待されている。研修の内容は他の集落を視察してそれをもとに生活向上の討論会を開催する方式が取られ、1村20組の夫婦の研修が実施された。

男女とも同席して農村開発を考える場の提供が用意されているのである。教材としてはインドネシア農業省とユニセフが作成したカードが用いられている。内容は、

- a. 食事の食品栄養
- b. 栄養価と食料作物
- c. 栄養価と畜産
- d. 栄養価と漁業

といった内容である²⁾。

これまでは女性だけを対象にこの種の研修や指導がなされてきた。このことから女性が実施してきた内容を男性も加わって相互に検討しあうことが試みられたことは画期的なことである。ジェンダー視点にたったプログラムが組込まれているとあってよいであろう。

また、農業農村開発プログラムにおいて小規模ながら個別の課題を解決するためにミニプロジェクトが用意されている。開発の効果をできるだけ具体的に開発地域農民に波及しようとする姿勢が見られる。苗や種子の配付、多種類の庭先野菜を含めた畑作、養鶏や簡単な農産加工などの活動推進、環境整備的な意味合いをもつ柵の利用等、プロジェクトが水田耕作を主体に始まりながら、このような細かいプログラムを並行して実施していることに、できるだけたくさんの便益享受者を取り込もうとする姿勢がうかがえる。

2. 調査地域の生活改善・農業改良普及に関わる諸活動

(1) インドネシアの普及活動

インドネシアは1945年に憲法に基づく立憲共和制のもとで農業に関係の深い省庁として農業省、公共事業省、協同組合省、移住省、国家開発企画庁、食糧庁を設けた。1990年から地方分権を尊重して地方自治を優先するため、それまで国家公務員であった普及員の制度を州レベルに移管し、国と県の共同事業として制度化した。

特に、1971年に女性問題担当国務大臣を置き、女性が国家開発において果たす役割が重要であることを明確化し、各省庁にW I D関連の担当官を配置し、政策アドバイスや調整を行う体

制をとり、WID関連プロジェクトの実施を通じて、農業普及とも関連させその効果が発揮できるように期待されている。

クダリ県では、県の農業部長と同格に農業普及所長が位置づけられている。各市町村には農業普及員が配置され、とくに南東スラウェシ州のプロジェクトが行われている8か村では、男女各1名の普及員が配置されていた。

農業改良普及員の仕事は、国の基本的な食糧増産を進めるために、農民グループを組織して効率的な推進体制で普及活動を進めることであり、グループの指導は改良普及員の仕事として位置づけられている。指導内容には、農村生活の項目も含まれ、併せて普及活動がなされている。インドネシア全体で農業普及所の数は1,198ヵ所(1993)である。しかし、1991年には、1,748ヵ所あった。農業普及所にはほぼ1普及所に専門技術員(P P S)が配置されている。この専門技術員も1991年に1,485人あったものが、1993年には、1,013人に減少している。農業普及員(P P L)の数は、同様に1991年には、29,367人であったものが、18,037人に減少している。これらの普及体制の施設、要員の減少は、この主たる対象であった食糧増産時代のB I M A S計画で大きな役割を果たしたクロンボック・タニの自主運営と農業協同組合への移行による農民組織全体の減少とかかわっている³⁾。

(2) 農業改良普及員の活動

a. 普及活動の目的

普及員の教育訓練については、農業省の農業普及員訓練センター(B P L P P)が中心になって行っている。また、農業省の農業情報センター(B I P)があり、農業普及用の刊行物やスライド等を作成し、普及活動をサポートしている。いずれも州を単位に設置されている。農業普及所(B P P)は、県単位に設置されている。

農業普及所の役割は、1)稲作、その他作物栽培、家畜飼育の指導、2)中核農家、農民組織、婦人組織の指導、3)デモンストレーション農場の設定、4)農業普及員の能力向上、5)これらに関わる図書刊行物の貸し出し、等である。普及所が担当する分野は農業分野だけではなく水産分野も担当している。普及員が普及活動の対象とするのは農業ならびに漁業の生産の担い手である。普及の方法として主要なものは、クロンボック・タニ(農民グループ)やクロンボック・ワニタ・タニ(女性グループ)といった組織活動を主体とする方式で日本の農業普及事業に近似している。

農業省が実施している零細規模農漁民の所得向上のためのプロジェクトとしてP 4 Kがある。このプロジェクトは、人びとが自力で所得を獲得し、自立性や富を充実することができるような行動様式をとれるように促す教育プロジェクトである。この対象は、貧困ライン以下の零細農漁民とし、貧困ラインの目安は生活必需品の米が年間最低一人当たり320kgの量を賄える層としている。

プロジェクトの戦略は零細農漁民が小グループを形成し、協力して経済的、社会的に発展

する機会を活用し得るようにし、このためには政府機関、非政府機関をも活用して、農漁民に直接アプローチすることによりその発展の機会を与えることとなっている。これを担当するのも普及員であり、グループ形成による方式がとられている。

b. 普及員と関連施設

普及員には上級普及員（P P S：専門技術員）と下級普及員（P P L：一般普及員）とがある。下級普及員が農民組織等の指導を担当し、上級普及員は、下級普及員が直面する問題点について技術的な指導をする関係にある。普及員の担当する分野は、「食用作物」「エステート作物」「畜産」「漁業」である。普及員の員数は不足しているといわれている。下級普及員の最終学歴は多くの場合、農業科高校あるいは普通科高校である。下級普及員は農村の行政単位に駐在するシステムになっている。

農業情報センターと農業普及員訓練センターについては先に略述した。この他に県の施設としては、食用作物県事務所の管轄になる「種苗所」がある。米、落花生、トウモロコシ、緑豆等、稲作と水田裏作を普及するために種苗生産とその供給を担当している。畜産関係では「家畜診療所」がある。家畜の病気予防、病畜の発見と診療、葉の販売および人工受精の普及が主な仕事である。診療所スタッフの巡回指導と巡回診療が中心である。この2つの施設は県の管轄になっている。

農業試験場は農業省の管轄で、州にはおおよそ「食用作物試験場」「園芸作物試験場」「畜産試験場」「漁業試験場」が置かれている。

c. P 4 Kと普及活動

先に述べたように普及員が担当するもののひとつにP 4 Kプロジェクトがある。このP 4 Kプロジェクトは、零細農漁民の小グループを形成して経済的のみならず社会的にも発展する機会をつくりだそうとするものである。政府機関ばかりでなく非政府機関ともどもこの実現を期している。P 4 Kのアプローチが小グループ形成によるものであり、農業普及員のアプローチとほぼ同じ内容をもつことからグループ形成を指導する職員のうち99%が農業普及員であるといわれている。この指導を担当する職員は、普及員を含めて1ヵ月内外の研修を教育訓練庁により受けることになる。

対象となる零細農漁民の小グループは、自主的なグループ活動の単位として10人～20人を有効な規模としている。構成員は同様の目的、価値観、経済レベル及び信頼関係を有する調和のとれた者の集まりとする。この集まりは融資を受ける際の社会的担保の基礎となる。グループに広く「やる気」を養わせるには、グループの中から指導者が出てくるように自信を植えつける事が望ましい。また、グループ員の意志決定のプロセスにおいて構成員が参加者意識を持った共同作業グループとなるよう仕向ける。さらに、リーダーシップ・若さと奉仕の精神を持って、自助、自立の意識を導き出すことなどがあげられている。メンバーが、自ら実施し、自ら体験するプロセスにより自ら発展できるという実感をもたせるとともにグ

グループ構成員のみならず、構成員の家族すべての育成を心がけることなどP4Kの考え方を記したメモには、細部にわたる注意事項が記入されている。

P4Kの対象は、貧困ライン以下の人とし、自らグループを形成しようという意欲のある農漁民を選定し、共同事業の確定と共同事業の計画を策定する。共同事業の確定には職員は示唆を与え、1～2回は教えるが、後はグループに任せる。零細農漁民の技術訓練コースは、共同事業に必要な技術供与として重要であり、その講師としては公務員、農民、企業社員、工芸家などあらゆるジャンルにわたる経験者があたる⁴⁾。

(3) チャウイ農業訓練センターでの普及員の研修

普及関係の研修機関としてチャウイ農業訓練センターがある。ここでは、農民グループの指導の実際についてクロンボック・タニ（農民グループ）の育成方法が繰り返して強調されていた。

ここでの研修において、普及方法としては3つの有力なものが指摘されていた。

- ① デモンストレーション 通常新しい技術や改良技術を教示するときに用いる。
農民グループの長や先進農家によって示範される。
- ② コース指導 情報を早く広めようとしたり、伝達対象者が多い場合に用いられる。
- ③ 出張指導 巡回計画のほかに非公式な形で訪問し、農民と親密になって政府の意向や新技術を伝達する。

また、現在行っている新しい方法として「野外学校」がある。農村女性が対象となるのは、「食料栄養化農村女性グループ野外学校」である。また、「病虫害防除野外学校」「アグリビジネス野外学校」がある。通常野外学校は36回開催され、18回は普及員の指導による。後の18回は、農民が指導を受けず自らおこなう形とし、普及員との会合は週1回農民グループの圃場で行う。圃場での観察を基礎とするので、きわめて効果的である。食料栄養化農村女性グループ野外学校でも家族の必要栄養量を理解し、家庭菜園の野菜を用いて家族の栄養を充足することが出来るように実際に役に立つ研修が行われている。

ラノメト村の普及員は、食料栄養化農村女性グループ野外学校でケーキづくりも教えている。このような普及員の効果的な活動により、プロジェクト活動が終了した後も活動が整然と引き継がれている。クロンボック・タニとして、また普及員の指導の成果として評価されていることなど、研修の状況を聞き取ることができた⁵⁾。

3. 対象地域における普及活動と女性の組織活動

(1) プロジェクト地域の普及員

1991年3月1日から5カ年の計画で実施されている南東スラウェシ州農業・農村開発プロ

プロジェクトの実施地域を訪問した。同プロジェクトは、同州クンダリ県5郡8村が対象であり、今回この中のラノメト村を訪問した。村の中心地に集会所があり、併設して普及員が勤務する駐在事務所があった。

事務所のある部屋は15㎡ほどの広さでトイレを備え、また机や本棚、ホワイトボード、テキストなどが備品としてあった。また、各種農機具や鍬、鋤など水田作業に必要と思われる農具も置かれていた。できあがったばかりの種子保存施設もあり、今後は種子の心配も余りしなくても良いと思われるような立派なものであった。

この施設を使ってそれぞれ条件の異なる村に適した農業開発を進めるため普及員は日本の援助のもとで自国の農業生産を高めるため農民組織強化のための諸活動を行っている。この普及員の活動を支えるための組織強化対策として次のような研修が行われてきた。

研修プログラムには、先の表にまとめたように中堅技術者養成、農民相互交流、先進地視察研修などがあった。組織強化支援としては、養鶏、家庭菜園、種子生産、農産加工等のミニプロジェクトを実施している。この他に、スポーツ、レクリエーションの実施やミニライブラリーの事業は、各村のPPL事務所に適切な農業技術の学習に必要な図書、資料を収蔵することを目的としている。また、栄養改善の実習も頻繁に実施され、婦人グループが調理実習を行える設備を試験的に数カ所設置することが検討されていた。

普及員は村に駐在しており、住宅も村内である。専門家と農家のパイプ役として重要な役割を果たしている様子が見える。

キヤエア村を訪問した当日、乳幼児の健康診断が医師によって行われていた。これは、ポシアンドゥ(POSYANDU)⁶⁾と呼ばれる活動でインドネシア特有の母子保健活動として著名なものである。

(2) 女性の組織活動とくらし

ラノメト村とキヤエア村では、南東スラウェシ州農業・農村開発プロジェクトの展開とともに農村女性グループが組織された。ここでの女性グループの活動の状況を簡単に触れる。同プロジェクトによれば、組織化の活動が始まる以前には、ダサウィスマ(Dasa Wisma)と呼ばれる農村婦人による10人組(隣組)が組織されており、これはPKK(家庭福祉委員会)の基礎組織である。また、農村婦人グループ(Kelompok Wanita Tani)がある地域もある⁷⁾。これらの農村女性グループの組織化には、既存の組織がありそれを無視しないで組織化していたことがうかがえる。例えば、従来からラノメト村では、お菓子づくりが、キヤエア村では、パッチワークなどを女性たちが集まって実施していた経緯がある。これらの関係を生かした組織づくりがなされたといえる。

a. スリ・カンディ(Sri Kandi)グループ

ラノメト村の農村女性組織は2つあり、そのひとつ、スリ・カンディ(Sri Kandi)グループがある。村(クルラハン)の下部組織、リンクンガンのⅢとⅣの農村女性たちによって作

られている。結成されたのは1994年4月でプロジェクトの事業として結成されたものである。スリ・カンディとは英語でいうとMiss Hero ということである。メンバーは登録しているのは21人、活動しているメンバーは14人である。最近になってこれに2人が加わった。彼らの活動の主要なものは、以下の通りである。

- ① collective garden
- ② arisan
- ③ 貯金活動

collective garden は、集団菜園ということになるが、スリ・カンディグループのマーケット部長の家の余っている土地を借りて、カチャトゥンガといわれるササゲの一種やナス、赤唐辛子等の野菜を共同で栽培している。菜園の面積は0.25haで周囲を猪除けにサウの木を植栽してみたがうまくいってないという。メンバーが週2回、水曜と金曜に集まって作業をする。ここでつくった野菜は週2回開かれるラノメト村の市に出されて販売される。ここからの収入は貯金されていざという時に貸し出される資金になっている。3ヵ月、5%の利子率で10,000ルピー（参考までに、調査当時 100ルピー≒5円であった）を単位として貸し出される。借りるのは家族の病気の時や子どもの教育費に使われることが多いという。この基金は現在、112,700ルピーになっている。これらの基金はBRI（インドネシア農民銀行）に預けられている。貯金通帳の名義は女性グループの財務部長ということになる。

アリサンというのとは日本でいうところの頼母子講で、月2回メンバーが集まって1,000ルピーずつ持ち寄り、クジを引いてその時の勝者がその取り分をもっていくもので、勝ってしまったものはクジを引く権利はなくなり、メンバーを1巡すれば終了する信用事業である。

女性グループの組織は47歳になるリーダー1人、書記1人、財務1人、マーケティング部長1人の構成である。他の女性グループであるダサウィスマは、独自の共同活動があり、ポシアンドゥは子どもの保健活動が中心であるのに対してこのプロジェクトの女性グループはお金を儲けることも借りることができたりするのが楽しいと評価している。

b. キヤエア村の農村女性グループ

キヤエア村にも農村女性グループが結成されているがいずれも日が浅い。ここでは、ティククリンダというグループとメディドハというグループを中心に述べる。

	会員数	設立	collective garden
ティククリンダ	20	1994	0.05ha
メディドハ	20	1994	0.02ha

2グループは、設立年、会員数とも同じ内容をもって構成されている。設立の背景は、コミュニティでの農業技術向上が主で、普及員とともにグループのもつ農業技術上の問題点を解決することが目的となっている。このためか、頼母子講であるアリサンは両グループにはない。しかし、ここには日本でいうところの膳枕講がある。これは皿やコップ、調理用具を

共同で購入し、グループで利用しあうものである。冠婚葬祭等で人が集まった時に必要な食器を借りて済ませようとするものである。会員には10セットを2,000ルピーで貸すことになる。この金を貯蓄して基金としている。ラノメト村の女性グループのように信用活動はしていない。ティククリンダ、メディドハ両グループでは、信用事業ができる計画をたてている。

ここでも活動の中心は、collective garden である。菜園にはササゲ、ナス、トマト、チャイニーズキャベツなどが植えられている。メンバーが集まり議論をして何を植えるか決める。最終的に何を植えるのか決めるには、普及員が助言する。会費は1月、1人当たり500ルピーで、10回のミーティングに出なかったり、会費を未納にしてしまったら250ルピーのペナルティを支払う取り決めになっている。キャエア村でも市が週2回、日、水曜日にたつ。collective garden からもラノメト村同様に出荷される。このような女性の活動について「夫はどのように言っているのか」についての質問に対して、ある女性は、「会に入って活動することは夫とは相談せずに、自分の意志で入った。事後、夫に承諾を求めたが、夫は反対しなかった。夫は同意したと思っている。」と答えている。

子どもにどのような期待をもっているのかについて、「経済学者にしたい」「先生にしたい」「先生やお医者さんにしたい」などという回答があった。「特にない」と応えたものもあった。「医者や先生にしてしまった場合、農業や農地はどうするのか」という質問に対して「子どもが都市に出ていって私たちが歳をとったら、農地が必要な人に譲る」、「たとえば、息子が医者になったとしても兼業で農業を続けるのではないだろうか。農業は大事な仕事だから」という意見が交換された。

また、中には「ハジになりたい」という回答もあった。イスラム教徒の義務としてあげられている第5番目の「メッカ巡礼」である。現在かかえている問題点は何かという問いに対しては、主に農業では「猪の害」で、キャサバやトウモロコシの被害が大きいことを指摘した。また、生活面では、砂糖やプラスチック製の工業製品が南東スラウェシでは高いことをあげた。また、降水量が少ないことから雨を集めた水の確保の重要性を述べた女性もあった。

以上のように南東スラウェシ州農業・農村開発プロジェクトでは女性組織が所得創出プロジェクトと生活改善の項目を含んだ形の活動がなされている。このような活動に対して資金はローカルの資金を使い、肥料や種子等をプロジェクトが負担をするようなシステムをとっている。ダサウィスマやポシアンドゥ等の既存の組織活動のある中で女性の所得創出を含むプログラムが用意されており、これがプロジェクト全体の波及効果として大きい役割を果たしていることが予想される。

4. 農業・農村開発において考えられる生活改善項目私案

これまでラノメト村を中心に農業の普及活動の一部をみてきた。彼らの活動を概観して生活関係

専門技術員として思いついた「農村生活改善対策」項目を私案として列挙する。短期間の滞在なので筆者の印象の域を出ないことをまずお断りしておく。

生活改善の目標としては、生活改良普及員の設置あるいは生活改善技術をもつ普及員の育成と普及機材の充実をまず考えたい。そして、農村生活改善の普及活動を通じて農村女性の生活管理能力の開発を目標としたプログラムが必要である。

そしてこれらの活動から農村女性の個人的能力とニーズを引き出す手立てを用意する。そのために必要な施策としては以下のものが考えられる。

基本的には、以下の生活改善目標項目を設定する。以下の項目は、個人の能力とニーズを引出す項目としてあげた。

- 必要な栄養を確保する
- 家庭菜園を計画的に栽培する
- 台所を能率的に改善する
- 衛生的な環境づくりをする
- トイレをつくる
- 伝承の見直し
- 家族会議を開き主婦の役割を再認識する
- 市場性のある産物づくりの工夫

以上のことを具体的に実施していくのに必要な施策として以下の点があげられる。

① 人の育成

- クロンボック・タニの育成による基礎的知識と技術の習得
- 中堅技術者養成に参画し、ミニプロジェクトで研修受講
- デモンストレーションの圃場等で実地訓練し、各種技術を習得

② 施設の充実

- 家族が生活できるような家庭生活の実験的な研修施設の設置
- 実験研修施設の研修プログラムの作成
- 農産物のメニューづくりと農産加工場の設置
- 市場の環境整備
- グループ員相互の交流と連携
- 個人の家を改善を進める住宅改善資金制度の活用

③ 伝統的文化の見直しと継承

- 音楽、織物等の伝統的な芸能や工芸技術の発掘・整備
- 村の歴史や伝統的な食生活・技術等の聞き取りと収録
- 伝統文化と新しい文化の交流会の開催

④ 村のリーダーの養成

- 人材バンクの整備
- 共同作業による施設整備とコミュニティーづくり

以上、生活改善の視点から列挙してみた。

(森 八千代・補足 富田祥之亮)

注

- 1) 国際協力事業団, 1993, 『農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書(ボリヴィア・ホンデュラス)』, p. 191
- 2) 以上の項は、西村美彦, 1995, 「インドネシア国農業農村開発計画プロジェクト概要資料(農村生活改善のための女性の技術向上検討事業会議)」を参考にした。
- 3) 国際農林業協力協会, 1994, 『インドネシアの農林業—現状と開発の課題—1994年版』, pp. 84-85
- 4) 派遣専門家及川氏の提供資料「P 4 K (零細規模農漁民所得向上) プロジェクト」を参考にした。
- 5) 参考 東ジャカルタ区農業専門員資料より。
- 6) POSYANDU (Integrated Health Service Post) とはコミュニティーレベルで住民たち自身が保健活動に参加するプログラムである。各コミュニティーの中からボランティアが選ばれ、地域の Health Center で栄養、幼児の免疫注射、下痢による脱水症、母子保健、家族計画の5項目に関するトレーニングを受ける。トレーニングを受けたボランティアは平均10から15家族を担当し、住民の地域医療のニーズに応じて行く。また、月に1回、住民が集まり、ボランティアが Sub-health Center の補助を受け、先にあげた5項目に関する活動を行う。これらの活動は、P K K (家族福祉運動 Family Welfare Movement) の活動として行われている(II章参照)。
- 7) 南東スラウェシ州プロジェクト資料より。

IV 農業・農村開発におけるベースライン調査のあり方

1. ベースライン調査の必要性和基本フレーム

(1) ベースライン調査の目的と必要性

a. フェーズⅡまでの経過

「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査報告書（ボリヴィア・ホンデュラス、ガーナ・ケニア、フィリピン編）」（フェーズⅠ）で、農村女性をターゲットにした農村生活改善の開発協力がどのような内容になるのかを検討してきた。

その結果を要約すると以下ようになる。

- ① 女性の農村社会における活動は、非常に広範囲にわたり基本的な生活の維持と持続に大きく貢献していること。
- ② これらの女性が分担してきた生活の総体は非常に多岐にわたり、多様性と相互関連性をもって存在していること。
- ③ しかし、女性の活動は表面上の資料や既存のデータでは実態の把握が難しいこと。
- ④ また、農村女性の活動を開発過程に加えて参加を促進してゆく際に、女性がたずさわってきた基本的で多様な生活活動の改善が不可欠であること。
- ⑤ 女性の担当してきた基本的な生活活動は非常に多岐にわたり、この点の生活改善を行わないと農村女性の開発への参加は、女性にとっての労働過重や健康のみならず、女性が世話をしてきた子供や高齢者等家族員の生活にも大きな影響が生じてしまうこと。
- ⑥ 農村の生活改善を実行していくには女性だけで問題解決は難しく、女性の維持してきた基本的な生活活動に男性の積極的な参加が望まれ、ジェンダー的視点が要求されること。

特に、農村女性が基本的な生活活動の中心となる「生活型農林業」を強く維持し、持続させてきたことが、フィリピンにおいても確認された。そしてその役割は生活を維持し、持続させていくためには欠くことができないものとして位置づけられていた。

また、農村女性が維持し、持続させてきた基本的な生活の仕組みは、固有のジェンダー概念によって構成されると同時に、家族、親族、年齢原理、部族原理等固有の社会関係の中で、なおかつ、これらの社会関係と土地所有や土地利用方式等、経済的要素との関連が密接にかつ複雑に関係してくる。

そのためには、ジェンダー視点を重きにおいた農村生活の総合的調査の方法の検討とその適用が必要であり、これらの要素を重視した開発方式そのものをフィリピンをケースに検討して「女性主導型村落開発プログラム(仮称)」が提案された。農村生活総合調査 (Baseline Survey) 方法の案のひとつとして従来の調査方法とは異なる視点での調査の試みがフェーズⅠの最終年にフィリピン、ボホール島でなされた。

b. 今年度の調査の目的

以上のようなフェーズⅠの到達点で、農村女性を参加することを前提とした農業・農村開発を実施するにあたって、その基礎となるベースライン調査がどのような内容となり、その方法はどのようなのかについて検討することがフェーズⅡの目的である。

調査の目的は、具体的には次の通りである。

- ① 農村生活改善のためのBaseline調査方法の試行
- ② 農業・農村開発における上記調査手法の応用
- ③ Baseline調査の中心となる生活型農林業の存在確認とそのパターンの抽出
- ④ ジェンダー視点による男女の生活資源認識の差異と社会・文化要因の配慮

フェーズⅡから、農村生活改善のためのベースライン調査に加えて農業・農村開発全般に応用の可能性を探ることが加わった。

(2) ベースライン調査の基本フレーム

a. ベースライン調査とは

ベースライン baseline とは、「ものや状態の測定や比較をする際の基準となる線」をさしている。ベースライン調査というのは、開発を行う出発点の状況を調査して開発という社会変化に対してどのように社会や生活が変化していくのかをとらえるための基本的な調査である。

農業・農村開発において開発の初期段階で社会や生活の実態を把握し、開発の進行にしたがってモニタリングや開発評価に使用可能な資料やデータを収集することが、ベースライン調査の果たす大きな役割である。これまでの開発方式、モニタリングや評価方法にならんで調査方法そのものの検討が様々な国際協力機関で試みられてきた。ジェンダーの視点、社会的なアプローチの視点等を農業・農村開発プロジェクトに用いることはいずれの研究でも不可欠な要素である。

今回の調査で検討してきたことは、以下の留意点を重視して、フィリピン調査で成果があった、農村女性が維持してきた「生活型農林業」の姿をとらえる手法に社会/ジェンダー的な視点を加えた調査手法を中心にした。

- ① 対象社会での女性がどのような活動を担っているかを把握できること。CIDAのSGA手法の応用等。
- ② 人類学的調査のように長期間かかるのでは実用性が低い。短期間で概要が把握できる調査手法、たとえば、コンケン大学(タイ国)等が中心になって開発してきたRapid Rural Appraisal手法(「迅速村落調査」。以下、RRAと省略する)等の応用。
- ③ ベースライン調査がプロジェクトサイクルの中で行われるモニタリングや評価過程にデータとして供給できること。

b. 調査手法の基本的考え方

今回とってきた調査手法の基本的考え方は、開発対象となる地域住民の地域社会ならびに地域生活の実態をデータとして把握し、それがどのような仕組みで組み立てられているかを見ていこうとするものであり、対象地域社会の居住者の生活から開発過程をとらえようとするところにある。開発計画はマクロ的な視点で計画されることが多いが、マクロ的な計画が対象となる地域住民の経済や社会の発展に必ずしも一致しない場合等がある。計画はマクロ的な視点をもつが、そこで生活をする人びとが開発の効果を享受できるか、あるいはこれまでの生活や社会が破壊されることも起こり得るのであり—これを開発のネガティブな側面という—これらの反応をデータとして収集し、地域住民との間と十分な協議の過程が組込まれていることの必要性が最近の開発方式の要件となっているのである。しかしながら、このような農村の地域社会や農村生活の実態を把握するのに従来文化人類学的な調査のように2年以上の期間を必要とするようなことでは社会の変化に対応できないことになってしまう。適正な期間でベースライン調査を実施し、それをベースとして開発の側と地域住民が相互に参加できる方式を採用して常時、モニタリングしていく過程を前提とする調査方式である。

対象地域の農村生活の仕組みの概略を短期間にとらえる手法を開発することであり、数量的なデータ収集は、既存の統計データ等を使用することにして、対象となる地域の人々がどのような資源を暮らしの中に用いて生活を営んでいるのかを中心に、その基本的な生活の維持における男女の役割分担をとらえることを第一義においた。

このために、農民組織、女性組織のリーダーや大字の地域社会役職者など対象地域のリーダー層をインフォーマントとして選定するようにした。この社会階層は、経済的には中位に位置し、農業生産に積極的な役割を果たしている。この種の調査が実施される時は、経済的に低位にあるインフォーマントに同様の調査をすることにより、その差異から、地域住民のニーズを把握するデータとなるためである。

今回は、調査対象地域のスラウェシ島に国際協力事業団のプロジェクトサイトがあり、現状がデータとして事前に得られた。資料によればスラウェシ島は、移住民が多く、複数の部族による固有の生活の指向性が異なることが指摘されている。このため、部族間における農村生活の組み立て方の違いを明らかにするように調査を設定している。

c. 生活基本単位をもとにした事例調査手法

具体的には、生活基本単位²⁾をもとにした事例調査を中心におく。従来調査では、統計量的な調査の方法をとっていたが、時間を多く必要としてその調査結果の解釈の仕方は、多くの技量を要することが多かった。今回は、農村生活を描いてその仕組みを理解することが基本である。このためには、どのような地域社会的な位置にあるインフォーマントがどのような制約条件の中で農村生活を実現しているのかを明らかにすることになる。

今回の調査では、女性だけではなく男性と女性を比較する形でデータを取る方法を行って

いる。いわゆるジェンダー視点での調査手法である。農村生活がどのような方法で実現しているのか、持続させてきたのかを調査するには女性の活動を把握し、男性からのデータとを総合化するアプローチが不可欠である。

農林漁業に関する資源を生活維持の視点でとらえる場合に、

- ① 資源そのもののリストアップ
- ② 資源の空間的配置（土地利用）
- ③ 季節性と入手にかかわる労力（資源カレンダー）

という多元的なアプローチによって明らかにすることが重要である。今回の調査ではこのような仮説のもとで調査を実施した。これらの調査ごとにジェンダー的視点により実施した。特定世帯の以上の視点によって採取したデータのまとまりをデータセットという名称を仮に与えておく。これを核に社会経済的なデータを加えて全体性を把握するアプローチをここでは想定している。

(3) 農村生活総合調査の調査内容項目と本調査の位置づけ

今回の生活資源調査は一連の農村生活総合調査の中心的役割を果たすものである。農村生活総合調査としてどのような項目を想定しているのかをここでは示す。

具体的なプロジェクトの対象地域である村、インドネシアでいえば、クルラハン Kelurahan あるいは、デサ desa のレベルを念頭においている³⁾。南東スラウェシのラノメト村、南スラウェシのパラッカ村のレベルである。

調査項目は大きく分けて2つの種類になる。1つは農村生活の仕組みを明らかにする項目であり、1つは地域社会の仕組みに関する項目である。農村生活の仕組みの理解を基礎にして地域社会のデータを加えていく方式をとっている。表4-1-1ならびに表4-1-2は、「農村生活総合調査主要項目」を示したものである。農村生活が成立するための資源にはじまって地域社会全般の対応についての調査項目を列挙してある。表4-1-1は、対象地域の数例の農家を対象とする「農村生活の仕組み」を把握するための調査項目である。また、表4-1-2は、「地域社会の仕組み」を把握するための調査項目である。

a. 農村生活の仕組み

農村生活の仕組みをとらえるための調査項目として、「生活資源の入手と確保」は、基本的生活を成立させる物質的基盤である。農業・農村開発が対象とする地域、農山漁村は、自然環境に直接働きかけて生活に有効な資源を取り出すと同時にその環境を保全することによって基本的生活基盤を確保する営みを有する。この点が都市生活との明白な違いである。また、基本的な生活を維持するために「現金収入の確保と手段」の項目がある。地域内の資源だけでは生活は成り立たなくなっている。工業製品の購入や教育の機会、病院保健所

の利用等、現金が必要な生活・社会サービスが増加してきている。生活のフロー部分である。

これらの項目を支えるものとして「生活時間」の項目がある。1日に始まり、季節・1年間の暦、農作業を時系列で整理した「農作業カレンダー」、ひとの一生をスケールにした「生涯史life history」がある。ライフヒストリー、生涯史という方法は、対象となる地域で生活してきた人びとの半生を振り返って著述してもらってそれを調査者が記録するというものである。特に、表面から見えにくい女性の活動を明らかにし、これまでの経済的、社会的変化についてどのようなことが起こり、どのように対処して、どのように評価してきたのかの記録となる。複数のインフォーマントによるライフヒストリー手法による記録を用いて、どのような生活を目指しているのか、を短期間で把握できる一つの手法である。ライフヒストリー手法については、フェーズIの「ガーナ・ケニア」報告で概略している。

生活時間は、労働という考え方をとらえたり、見えにくい男女の分業を明らかにしたり、作業の時間的要素をとらえるのに対して、次の「生活空間」は、生活の行動範囲や生活圏、共同作業する社会的・地理的範囲などを理解することが可能になる項目である。生活資源を確保するための地理的空間とその利用形態をとらえていくものである。

生活の空間的基本単位は、「住宅」で示される。この住宅空間をどのように設定し、どのような空間を生活のために用意してあるのか。また、「住宅周り」はどのように利用しているのか。植栽されている樹木や自家菜園、生産施設や生産用具をどのように配置しているのか。「園地・樹園地」をどのように配置しているのか、全体的な土地利用のルールは設定されているのか。生活圏域で満たされる公的施設は何があるのか、森林等をどのように配置して生産空間、生活空間を確保しているのか。これらのデータからは資源の分布を明らかにする「資源マップ」、集落の社会と生活を示す「集落空間フットマップ」、土地の所有形態をプロットした「土地所有形態マップ」などを作成する。

「生活基本社会単位」と称しているのは、時間、空間に対応した「社会」の基本的単位である。生活の単位でもあるが、人びとの生活の単位、つまり、同居を基準にした「世帯」の概念である。どのようなメンバーが「世帯 household」を形成するのか、家族という概念に一致するのか、どのような家族関係のものが同居するのか、どのような家族員が他出しているのか。他出家族員との関係はどうなっているのか。どのようなメンバーを家族として認識しているのか、婚姻のしかた、そして家族形成、離婚、死別等による家産の相続分配、家産という考え方の有無、子どもが生まれなかった場合の考え方など、対象となる社会での家族の作り方の考え方、つまり、家族構造をとらえる。

以上のように生活を成立させる基本的な条件から「農村生活の仕組み」を明らかにする項目を用意した。

表4-1-1 農村生活総合調査主要項目

大項目	中項目	小項目
生活資源の 入手と確保	基本生活資源の入手と確保	生活農林業／家庭菜園の利用
	安全な水の入手と確保	井戸／簡易水道：飲料水の調整
	燃料の入手と確保	マキ／メタンガス利用／灯油
	ローカルマーケット	市にならぶ商品／村人が売る商品 女性参加／資源を買取るバイヤー
現金収入の 確保と手段	平均的な現金収入金額規模	1年間の所得
	農業生産所得	農産物販売による収入
	他産業従事所得	農業以外から収入（労働による）
	その他の収入	生活補助／出稼者からの送金／他
生活時間	1日の生活	男女別 時間別 家事作業の分担
	季節の生活暦	男女別 年中行事 1年間で家族・イエが主催する行事
	農作業カレンダー	作物別／男女別 整地／播種／育苗／移植（田植）／ 防除／草刈り／水管理／肥培管理 労働交換／雇用労働力
	ひとの一生 生涯史（ライフヒストリー）	生まれて死ぬまでの社会での対応 特定個人のライフヒストリー
生活空間	住宅	間取り／台所／貯蔵所／便所・水浴場
	住宅周り（屋敷地内）	樹木／果樹／菜園／付帯設備／倉庫／ 家畜・家禽
	園地・畑地	作物と利用／草／緑肥／燃木／ 作業小／畑地／樹園地
	フットマップの作成 （集落空間）	集会所／ローカルマーケット／共同井 戸／水源／共有地／森林／水田／教会 学校／保健所／医療施設／グラウンド
	資源マップと土地利用	資源の分布／土地利用
	土地所有形態	借地／所有地／共有地
生活基本 社会単位	同居単位と世帯形成	同居構成員の属性 性別／生年月日／出生地／職業／同居 他出／続柄／出生順位／学歴／配偶状 況
	世帯の経済（家計）	世帯の収入構成 （農産物の販売方式） 農業就業者（海外出稼ぎ） 他長期収入の管理（預貯金）の主体 現金
	他出家族員	他出先家族員からの仕送り
	家族構造	婚姻／離婚・死別での扶養と財産処理 家産／形継関係 親

表 4 - 1 - 2 農村生活総合調査主要項目

大項目	中項目	小項目
地域社会	地域社会構造	構成 形成 業理構成 職業原集団 別親集団 性産性 (農民グループ/出荷組合) 地縁集団/年齢集団/性 自民年地類(別生女)の存在と機能
	コミュニティ アクティビティ	(ゴトンヨロン・アリサン等) 労働管理(労働災害の発生) 同中有事病急犯コ 共有年家急犯コ 不明者の搜索 行方不明への対処 コミュニティにおける女性の役割
	社会施設とそのサービス	保健所・病院・医院・警察・消防 産院(出産)と交通手段 学校・商店・市場・施設 商店・商店会・産普及所活動 寺院・所生改善及普及所活動
	土地利用と配分	地域居住/有地/私土 全住牧地/有地/私土 体地草/有地/私土 の農/地公形不自 土農/有地/私土 地耕原・荒れ地/山林 利用概念(水田・畑地・園地) 地主 自作・小作 土地なし農民 (河川・用水・ため池・堰堤)
	自治組織の権能と政治力	首長の方の 首長の方の 議決権と議決 議決権と議決 方法 出限と議決 議決権と議決 女性 ティーとの関係 ニへの参加状況
	自治組織の財政	予算シテム 援助の状況 財政
	当面している地域社会の問題	水/環境/紛争/開発
社会・文化	資料	地域の歴史(開発史) 地自然の産業とその変遷 地域の産業とその変遷
	統計資料	人口世帯数の推移 男女別年齢構成/宗教構成等
	地図・空中写真	施設ポット 行政区分と名称 土地利用マップ 地図 土地 施設 行行政区分と名称

b. 地域社会の仕組み

基本的な生活単位だけでは、生活は成り立たない。地域社会なり、生活を支えるより大きな社会集団が存在する。どこまでを基本単位が実施して、何処から地域社会等ローカル社会が担当するのか。隣近所という地縁ばかりではなく、血縁関係、姻戚関係の紐帯が強くなれば、社会も自ずとして異なる考え方で運営される。そのなかで女性と男性の関係も変わってくるのである。友人などとの関係が強くなれば、地域空間的な考え方は弱くなっていく。外婚制の婚姻システムをとれば、地域社会の紐帯はゆるやかになる。母系制の家族継承ラインを重視する社会システムをつくれれば、母子の関係が強まり、男性の父親としての役割が他の社会システムとは異なり、基本的な生活単位の構成も違ってくる。異なる出自をもつ部族間が複数、共棲する地域社会では、単一部族社会とは異なる部族間交流の儀礼が存在する。

「地域社会構造」という項目は、コミュニティという地域社会単位がどのように構成されているのか、民族構成、部族語構成、親族組織構成、年齢構成、性別集団構成、職業構成、宗教信仰構成、これらをまとめた南アジア独特のカースト制度、など社会を類別するシステムを明らかにする。

「コミュニティ活動」は、基本的な生活を成り立たせるために、共同や互助活動による実質的部分と連帯制や社会構造維持のための再認識化プロセスを内包している。まつりや政治的な決定機構、一定の社会生活を維持するためのリズム形成と火災や犯罪、災害、戦争といった不時の出来事に対処するシステムが用意されている。また、不時の死者や病人、怪我人が出た場合の対処方式などがある。そしてコミュニティ全般活動での女性の役割がどのようになっているのか。

「社会施設とそのサービス」は、行政が設置した制度ばかりをさすのではない。コミュニティがもうけたものやイギリス社会のように教会という宗教教団がサービスするものも存在する。商業的サービス、産院を含めた医療・保健サービス、寺院、墓地、学校・教育施設、ローカルマーケットの管理等、こういったものの運営主体と地方行政団体の役割、といったものをひとが生まれてから死ぬまでの過程と日々の暮らしという観点で拾い出すことがとてもとりやすい。施設がない場合にどのようにしているのか、例えば産院がない場合など助産婦の制度等を補てんにデータ化する。そしてこれらをできるならば現地語と英語でフットマップにプロットする。地図以外に遠出するものもリストアップする。

地域の土地利用と所有の関係をおさえる項目として「土地利用と配分」をあげておく。公的所有がある場合にその利用権の設定等は重要である。入会慣行等の制度や資源の分配の観点から明らかにしておく。不在地主の居住地や入作、出作も注意が必要である。マキや緑肥を供給してくれる森林、材木等の資源の供給と配分システム、水給源の所有関係などが関連して項目立てられる。また、土地利用に関連して土地の所有権争い、水争いなど過去の出来事等を関連して記録を取ることも重要である。

「自治組織の権能と政治力」の項目では、首長の選出方法と首長の権限、特に伝統的な長老制や年齢階梯制的組織と首長の関係、議会方式と議決方式、特に女性の参加、ガーナでは伝統的な長老制が近代的な議会制度に関わっていた。また、この長老制に対応する女性の組織が存在し、表面上の議決権が女性にないにもかかわらず、裏面の議決権で重要な役割を果たしていたクィーン・マザー制度などがあった。

自治組織を成立させるための「自治組織の財政」では、財源、その予算システム、開発との関係、二国間援助による直接的援助、NGOによる支援等の関係がある。

「当面している地域社会の問題」をリストアップして整理することが重要である。水争い、環境問題、部族間紛争、社会階層間紛争、開発問題など社会での対立項目、紛争項目などである。

以上が「地域社会」全般に関わる調査項目である。これ以外に「社会・文化」項目として、文献資料、特に他の機関や他のドナーが行ったRRAの報告書や国家計画のもとで作成した各種文献資料、報告書の類い、地域の歴史や自然の著述、産業等の変遷の文献資料、人口産業等の統計資料、民族構成、宗派別人口、といった統計データならびに空中写真や地図類等を参考にすることなどがあげられる。

今回は調査は時間の制約から「主要な生活関係調査項目I」を中心に調査を実施した。

c. 調査の運び方

調査はその対象となるインフォーマントにより大きく左右される。通常想定される調査の運び方は以下ようになる。なお、調査チームは男女混合の2人ペアチームを単位として、調査を実施することが基本である。

1. 対象地域行政首長等に調査主旨説明と概況ヒアリング 集合面接
(可能であれば事前に対象地域女性を含む諸集団のリーダーの同席を求める)
2. 関連資料・データの収集
3. 調査対象地域の選定 (3～5地域、民族、地理的条件、貧困程度等を考慮)
4. 調査対象地域社会集団を設定する。(女性集団を含める)
(日付、時間を改められるなら改めて調査時期を設定する)
5. 調査対象集団の集合面接
(大雑把な形で地域社会の社会階層、ヒエラルキー等をおさえておく)
6. 社会集団の活動の面接調査
7. 女性集団には、女性を中心とする生活状況を大まかに面接調査
(男性集団との同席が難しい場合、別途、調査を設定する配慮が必要)
8. 農村生活調査が可能なインフォーマントを調査フレームにしたがって選定
(リーダー層とフォロワー層とをターゲットにする)
9. インフォーマントの自宅で個別に調査

調査の留意点として、9. のインフォーマント宅での個別調査では、男女の調査員が世帯主夫婦を対象に個別に面接を行うことが望ましい。調査の段取りを説明して、世帯全体の調査を実施してから、生活資源調査、生活時間調査、生活空間調査等は男女別に調査を実施し、特に生活資源調査では、最初のレベルでは、インフォーマントに「これは資源ではないのか」という設問を発しないようにしてあくまでインフォーマントが指示する資源を集録していくことが重要である。「あなた自身が利用する資源や利用すると思われる資源を指示する」ように依頼する。また、植物資源や食べ物に関する資源ばかりでなく暮らしに用いる資源を網羅的にリストアップすることが必要である。この資源リストが生活資源カタログとなり、社会、生活を分析する基本データになる。

2. 対象地域と調査対象者の選定方法

(1) スラウェシ島調査のフレーム

農村生活総合調査手法を試みる地域として、現在 JICA がインドネシアのスラウェシ島で開発をすすめている 2 つのプロジェクト・サイトの農村地域社会から選定した。南島スラウェシ州では、現在進行中の「南東スラウェシ州農業農村開発計画」の調査報告書を中心に、南スラウェシ州では青年海外協力隊が担当する「バル県地域総合開発実施支援プロジェクト」の開発予定地域での事前調査報告等、を参考にして調査対象地域社会を選定した。特に、南東スラウェシ州では、同プロジェクト農民組織強化専門家（前任者）の西村美彦氏の詳細な調査報告が事前に入手できました、直接、出発前に直接お話を伺えたのでこれを参考にできた。西村専門家の報告書ならびに助言では、部族ごとの対応が異なること、同プロジェクトは特に農民参加型、農業農村開発プロジェクトとして位置づけられていること、対象地域には先住民としてのトラキ (Tolaki) 族、トラジャ族 (Toraja) の他にジャワ (Java)、スンダ (Sunda)、バリ (Bali)、ブギス (Buginese)、マカサル (Makassar)、ブトン (Buton)、ムナ (Muna) の他島から移住してきた各部族が居住しており、移住する以前の生活基盤の違いが対象地域の村の形成に最も影響を与えていることが指摘されている⁴⁾。これらの調査報告を重視して、短期間で試行調査できるフレームを設定した。つまり、部族間でどのような生活を保持しているのか、そして男性と女性との生活に関する違いがどのようにかかわっているのか、を基本フレームとした。

このようなフレームの中で、調査の内容は、フィリピンで試行したわが国の農村生活改善によって明らかになってきた女性の主体による「生活型農林業」の存在を明らかにする調査手法に第 1 位の優先を与えて、具体的なジェンダー分析として定評のある CIDA が開発した社会／ジェンダー分析手法 (Social/Gender Analysis: SGA) を加味した方法をとった。

(2) 対象地域の選定

a. ラノメト村の選定

対象となる地域の選定は、南東スラウェシ州では開発対象となっているラノメト (Ranomeeto)、パラंगा (Palangga)、キヤエア (Kiaeya)、ラロバオ (Lalobao)、ラプル (Lapulu)、オネウィラ (Onewila)、ラエア (Laeya)、サブラコア (Sabulakoa) の8カ村の中からプロジェクト事務所からは事前に、ラノメト村とキヤエア村の推薦を受けた。両村は、概況調査の時点で訪問し、特に前節で述べたように女性組織の調査を中心に行った。

ラノメト村は、プロジェクト事務所のあるクングリ (Kendari) 市に隣接し、キヤエア村は、クングリ市から車で2時間前後かかる山間部の村である。この両地域から以下の基準でラノメト村を選定した。

b. パラッカ村の選定

南スラウェシ州ではやはり開発対象となっているバル県のプロジェクト対象地域のパラッカ (Palakka) 村、アナバヌア (Anabanua) 村の2村から、選定することとし、2村を青年海外協力隊メンバーと一緒に調査前に視察した。やはり、時間的な条件からパラッカ村を選定した。バル県での調査では、当初、前年度のフィリピン、ボホール島での調査のように農家に宿泊して調査をすることを検討したが、断食月の最中であるために農家への負担が大きくなるので取り止めた。

c. 調査時期ならびに期間の問題

調査団が訪問した時期は、インドネシア等、イスラム教信者の多い地域では断食月 (ラマダン: Ramadan) の時期であった。このため調査に同行を依頼したインドネシア農業省の係官は、キリスト教徒を派遣して頂いた。プロジェクト事務所の農民組織強化専門家のカウンターパートもキリスト教徒が中心になった。しかしながら、調査対象者、通訳等、関係者がイスラム教徒であり、このような時期に調査を実施するためには、午前中の9時から12時までの時間にするように限定づけられた。また、調査期間は、南東スラウェシでは、2月6日と7日の2日間であり、南スラウェシでは3日間であった。南スラウェシでは、調査対象村ならびにインフォーマントの選定などの検討する日を1日あてたため、南東スラウェシ同様、実質の調査期間は2月10日と2月11日の2日間の午前中であった。

d. 調査フレームの問題

先に述べたように事前の情報ならびに関係者の助言から、調査のフレームとして部族間の社会、生活の違いがある中でどのようにベースライン調査を行うのかということが検討された。

このような条件で、移住者の多い、したがって複数の部族がいるラノメト村を選定した。移動時間が多くかかり、スラウェシ島先住のトラキ族が主体のキヤエア村を除外した。

(3) インフォーマントの選択

インフォーマントをどのように選択するのは調査結果を大きく左右する。異文化地域で短期間の調査を実施することから、生活様式の違いについての配慮を中心に民族の違いや宗教の違い等を基本軸にして対象社会の役職者やリーダーの意見をまず優先して調査対象者を選定することにした。しかし、調査対象者の位置づけが難しい場合も考慮して代替の可能性を留保して選定にあたった。

ラノメト村では、わが国の行政村に相当するクルラハン (Kelurahan)⁶⁾ が地域社会の単位であり、クルラハンの村長 (Kelurahan Lurah)からまず、推薦を受けることにした。これにより、トラキ族の世帯とジャワ族の世帯が選ばれた。調査が開始され、一般的概況について調査したところ、ジャワ族の世帯は、非農家であり、農業がほとんど営まれていないことが判明した。そこで、急遽、ラノメト村のプロジェクトで組織化された女性組織の集団面接をしたメンバーからジャワ族の世帯を選定し直して、調査が実施された。トラキ族では、そのまま村長の推薦を受けた農家世帯で調査を行なった。

表 4-2-1 調査対象者の概要

生活基本単位	家族中心の世帯	家族中心の世帯	家族中心の世帯
居住地	南東スラウェシ州	クングリ県 Ranomeeto 村	南スラウェシ州 バル県 Palakka 村
部族名	ジャワ Javanese	トラキ Tolakinese	ブギス Buginese
居住単位	夫婦家族中心	夫婦家族中心 (同一敷地内に子ども の家族も居住)	夫婦と娘の 直系家族
収入形態	農業専業 (積極的農業)	農業、 大工仕事 (夫)	農業 + 子どもからの仕送り (マレーシア出稼ぎ)
主要作物	水田 + カシューナツ + キヤハ	水田 (米) + 畑 (カシューナツ) + 森林 + サゴ林	水田 + 畑 (カシューナツ等)
社会的地位	農民グループ リーダー	元集落リーダー	元集落リーダー

パラッカ村では、デサ (Desa) の下の組織であるリンクンガン (Lingkungan)、日本の大字に相当する地域のリーダーにより、複数のインフォーマントを選定してもらった。そのなかで世帯主がインドネシア語を話せる世帯を対象に選定した。パラッカ村の大部分はブギス族の集落であり、ブギス語が日常生活では用いられている。女性の場合、ほとんどインドネシア語が不